

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第109期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 清水建設株式会社

【英訳名】 SHIMIZU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 宮本洋一

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目2番3号

【電話番号】 東京5441-1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 渡辺英人

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目2番3号

【電話番号】 東京5441-1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 渡辺英人

【縦覧に供する場所】 清水建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区吉田町65番地)
清水建設株式会社 千葉支店
(千葉市中央区富士見二丁目11番1号)
清水建設株式会社 関東支店
(さいたま市大宮区下町一丁目51番地)
清水建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目3番7号)
清水建設株式会社 大阪支店
(大阪府中央区本町三丁目5番7号)
清水建設株式会社 神戸支店
(神戸市中央区磯上通四丁目1番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第105期 平成19年3月	第106期 平成20年3月	第107期 平成21年3月	第108期 平成22年3月	第109期 平成23年3月
売上高 (百万円)	1,654,087	1,685,059	1,887,572	1,589,278	1,303,755
経常利益 (百万円)	48,769	48,345	20,794	17,621	18,815
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	25,618	27,047	6,290	6,850	10,848
包括利益 (百万円)					4,732
純資産額 (百万円)	392,931	349,468	304,588	311,210	296,461
総資産額 (百万円)	1,850,561	1,877,961	1,987,536	1,566,531	1,423,613
1株当たり純資産額 (円)	490.23	435.81	375.56	386.96	373.99
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	32.60	34.42	8.01	8.73	13.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	32.59	34.41	8.00		13.80
自己資本比率 (%)	20.8	18.2	14.8	19.4	20.6
自己資本利益率 (%)	6.9	7.4	2.0		3.6
株価収益率 (倍)	22.2	13.3	51.1		26.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	56,221	2,298	90,645	71,598	101,639
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,276	32,383	9,470	27,527	17,605
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,763	81,026	117,430	54,571	54,990
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	165,025	214,326	228,295	218,659	246,251
従業員数 〔ほか、平均臨時従業員数〕 (人)	12,188 〔2,982〕	11,993 〔3,030〕	12,115 〔2,982〕		
従業員数 (うち、契約社員数) (人)				14,780 (2,779)	14,819 (2,792)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第108期については1株当たり当期純損失であるため記載していない。

3 従業員数は、第108期から、()内に内書きで記載した期末の契約社員数を含む合計人数を記載している。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第105期 平成19年3月	第106期 平成20年3月	第107期 平成21年3月	第108期 平成22年3月	第109期 平成23年3月
売上高 (百万円)	1,423,159	1,459,528	1,693,046	1,411,868	1,154,012
経常利益 (百万円)	42,151	35,281	11,075	13,046	16,508
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	24,955	19,025	605	8,928	8,651
資本金 (百万円)	74,365	74,365	74,365	74,365	74,365
発行済株式総数 (株)	788,514,613	788,514,613	788,514,613	788,514,613	788,514,613
純資産額 (百万円)	338,908	288,779	238,316	245,205	233,842
総資産額 (百万円)	1,645,827	1,659,242	1,731,500	1,361,420	1,219,398
1株当たり純資産額 (円)	430.57	366.97	303.07	311.87	297.49
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	31.70	24.17	0.77	11.36	11.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	20.6	17.4	13.8	18.0	19.2
自己資本利益率 (%)	7.6	6.1	0.2		3.6
株価収益率 (倍)	22.8	18.9	531.2		33.6
配当性向 (%)	22.1	29.0	909.1		63.6
従業員数 (ほか,平均臨時従業員数) (人)	8,873 [2,188]	8,926 [2,129]	9,055 [2,103]		
従業員数 (うち,契約社員数) (人)				11,016 (2,013)	10,903 (1,916)

- (注) 1 売上高には,消費税等は含まれていない。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は,潜在株式がないため,記載していない。
3 従業員数は,第108期から,()内に内書きで記載した期末の契約社員数を含む合計人数を記載している。

2 【沿革】

文化元年(西暦1804年)、清水喜助が江戸神田鍛冶町に大工業を開業したのが、当社の起源である。以来、個人営業の時代が続いたが、明治中期には近代建設業者としての基礎を確立した。

その後の当社グループの主な変遷は次のとおりである。

- 大正4年10月 資本金100万円をもって合資会社清水組を設立し、会社組織に変更した。
- 昭和3年2月 本店芝浦鐵工所を、合資会社東京鐵骨橋梁製作所として設立
- 昭和12年8月 株式会社清水組設立
- 昭和12年11月 合資会社清水組を合併
名古屋支店・大阪支店・九州支店開設
- 昭和14年5月 北海道支店開設
- 昭和20年5月 広島支店開設
- 昭和21年4月 仙台支店開設
- 昭和21年7月 北陸支店・四国支店開設
- 昭和21年8月 建設資材等の販売会社の丸喜産業株式会社(現 株式会社ミルックス)を設立
- 昭和22年3月 総合設備会社の第一設備工業株式会社を設立
- 昭和23年2月 清水建設株式会社と社名変更
- 昭和23年9月 合資会社東京鐵骨橋梁製作所を株式会社に変更(現 株式会社東京鐵骨橋梁)
- 昭和24年6月 橋梁・鉄骨製作請負会社の株式会社片山鉄工所(現 片山ストラテック株式会社)が、当社の関係会社となる。
- 昭和24年10月 建設業法による建設大臣登録(イ)第95号の登録を受けた。(以後2年ごとに登録更新)
- 昭和36年4月 当社株式を東京店頭市場に公開
- 昭和36年10月 当社株式を東京証券取引所市場第2部に上場
- 昭和37年2月 当社株式を東京証券取引所市場第1部に上場
- 昭和37年10月 当社株式を名古屋・大阪両証券取引所市場第1部に上場
- 昭和46年5月 不動産取引に関する業務を事業目的に追加した。
- 昭和46年12月 宅地建物取引業法による宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第1081号を受けた。(以後3年ごとに免許更新)
- 昭和49年2月 建設業法改正により、建設大臣許可(特 48)第3200号の許可を受けた。
- 昭和49年9月 建設大臣許可(般 49)第3200号の許可を受けた。
- 昭和52年2月 建設大臣許可(特般 51)第3200号の許可を受けた。(以後3年ごとに許可更新)
- 昭和55年4月 横浜支店開設
- 昭和57年6月 E C(エンジニアリング・コンストラクター)化に備えるため、定款の事業目的を追加した。
- 昭和61年4月 仙台支店を東北支店と名称変更
- 昭和62年4月 千葉支店開設
- 平成2年6月 資源エネルギー開発、環境整備等への業容拡大と、情報通信システム分野、医療用機械器具の販売、損害保険代理業等新規事業分野への展開に備えるため、定款の事業目的を追加した。
- 平成3年4月 本店を東京都中央区から港区に移転
神戸支店開設
- 平成4年4月 東京支店・土木東京支店・関東支店開設
- 平成7年2月 建設大臣許可(特般 6)第3200号の許可を受けた。(以後5年ごとに許可更新)
- 平成10年4月 土木横浜支店開設
- 平成10年12月 宅地建物取引業者として建設大臣免許(10)第1081号を受けた。(以後5年ごとに免許更新)
- 平成12年6月 エネルギー供給事業、公共施設の企画・建設・保有などPFI事業等の展開に備えるため、定款の事業目的を追加した。
- 平成12年11月 不動産会社の清水総合開発株式会社を設立
- 平成15年4月 東京支店を、東京建築第一事業部、東京建築第二事業部、東京建築第三事業部、電力・エネルギー事業部に再編した。
- 平成18年4月 電力・エネルギー事業部の機能を東京建築第三事業部に移管した。
- 平成18年6月 土壌浄化事業、温室効果ガス排出権の取引に関する事業等の展開に備えるため、定款の事業目的を追加するとともに、当面事業展開を予定しない事業目的を削除した。
- 平成21年4月 海外支店と海外土木支店を統合し、国際支店に再編した。

平成22年4月 東京建築第一事業部，東京建築第二事業部及び東京建築第三事業部を統合し，東京支店を新設した。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社56社及び関連会社11社で構成され、建設事業、開発事業及び各事業に附帯関連する事業を営んでいる。

建設事業..... 当社及び(株)東京鐵骨橋梁、片山ストラテック(株)、第一設備工業(株)、(株)シミズ・ビルライフケア、日本道路(株)等が営んでおり、当社は工事の一部を関係会社に発注している。

開発事業..... 当社及び清水総合開発(株)等が営んでおり、当社は一部の関係会社と土地・建物の賃貸借を行い、また建設工事を受注している。

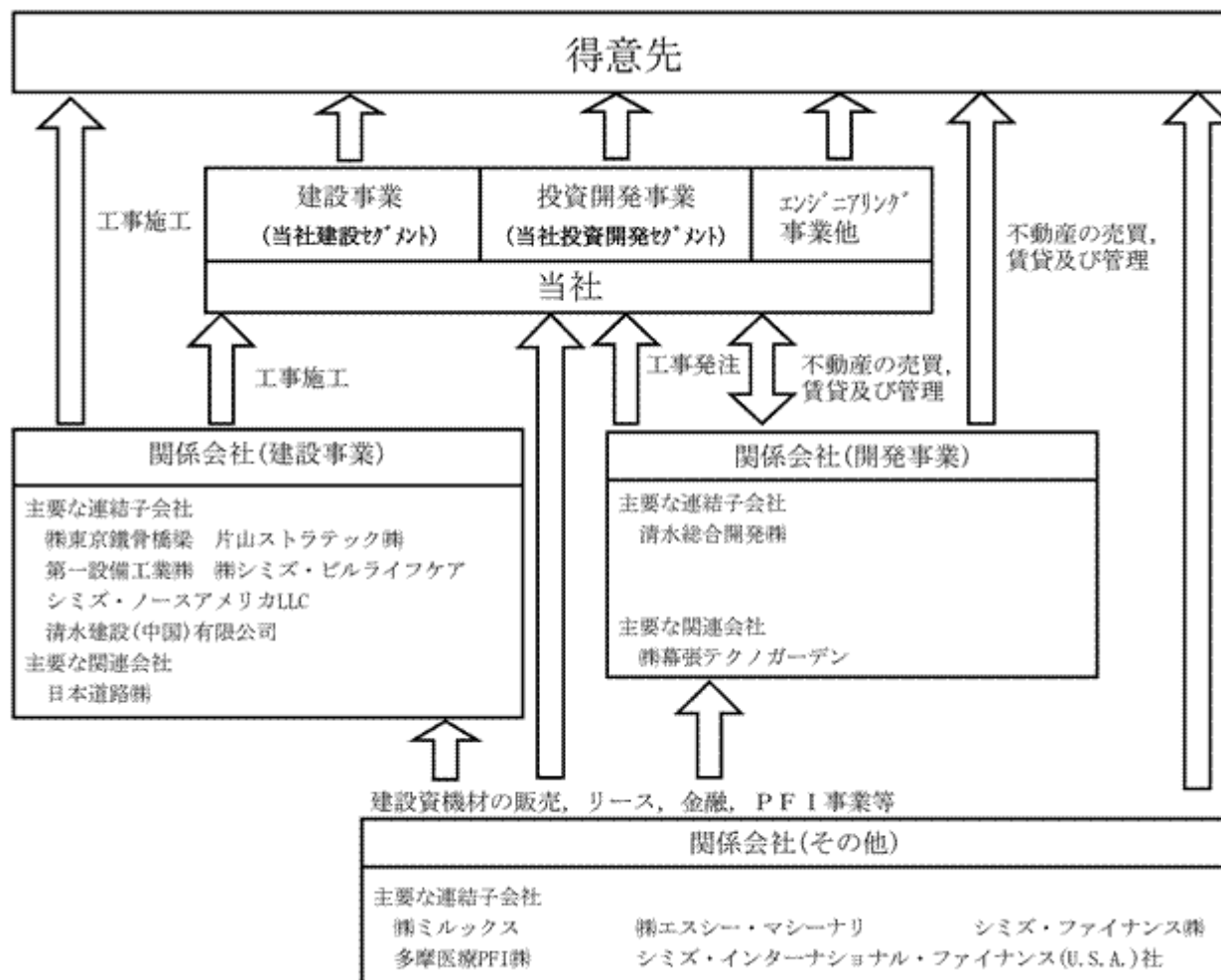
その他の事業... 建設資機材の販売及びリース事業を(株)ミルックスが営んでおり、当社は建設資機材の一部を購入・賃借している。建設機械のレンタル事業を(株)エスシー・マシーナリが営んでおり、当社は一部の建設機械を賃借している。当社及び関係会社等への資金貸付事業をシミズ・ファイナンス(株)等が営んでいる。

このほか、公共施設等の建設・維持管理・運営等のPFI事業を多摩医療PFI(株)等が営んでおり、また、高齢者用介護施設運営事業を一部の関係会社が営んでいる。

各事業と報告セグメントとの関連は、次のとおりである。

当社グループは、当社における建設事業及び投資開発事業を主要な事業としており、報告セグメントは、当社の建設事業を「当社建設セグメント」、当社の投資開発事業を「当社投資開発セグメント」としている。また、当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「セグメント情報」において「その他」に含めている。

事業の系統図は次のとおりである。なお、関係会社の一部は、複数の事業を行っている。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

(平成23年3月31日現在)

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
清水総合開発㈱	東京都港区	3,000	開発事業	100	当社に工事を発注している。 当社から施設の管理を受託している。 役員の兼任2人
㈱東京鐵骨橋梁	東京都港区	1,837	建設事業	76.8	当社施工工事の一部を受注している。
片山ストラテック㈱	大阪市大正区	1,651	建設事業	97.9	当社施工工事の一部を受注している。 役員の兼任4人
第一設備工業㈱	東京都中央区	400	建設事業	94.3	当社施工工事の一部を受注している。 役員の兼任3人
㈱ミルックス 1	東京都中央区	372	建設資機材販 売、リース及び 保険代理業	100	当社施工工事の一部を受注している。当社に建設資機材 の販売、リース等を行っている。当社から建物・構築物 等を賃借している。役員の兼任1人
北清土地㈱	札幌市中央区	480	開発事業	100	当社に建物を賃貸している。 役員の兼任3人
㈱ソノラス	東京都港区	100	高齢者用介護 施設の経営	100	役員の兼任1人
㈱シミズ・ビルライフケア	東京都港区	100	建設事業	100	当社施工工事の一部を受注している。 役員の兼任2人
㈱シミズ・ビルライフケア東海	名古屋市中区	100	建設事業	100	当社施工工事の一部を受注している。 役員の兼任3人
㈱シミズ・ビルライフケア関西	大阪市西区	100	建設事業	100	当社施工工事の一部を受注している。 役員の兼任4人
㈱シミズ・ビルライフケア九州	福岡市中央区	100	建設事業	100	当社施工工事の一部を受注している。 役員の兼任3人
㈱エスシー・マシーナリ	横浜市瀬谷区	200	建設機械の レンタル	100	当社に建設機械のレンタルを行っている。 当社から建物・構築物等を賃借している。 役員の兼任3人
㈱エスシー・プレコン	千葉県流山市	100	建設事業	100	当社にPC版を製造・納入している。 役員の兼任4人
シミズ・ファイナンス㈱	東京都港区	2,000	当社関係会社 への融資	100	当社と資金の貸借等の取引を行っている。 役員の兼任4人
多摩医療PFI㈱	東京都港区	500	医療センター の運営	95.0	当社に工事を発注している。 役員の兼任7人
シミズ・インターナショナル・ ファイナンス(U.S.A.)社 2	アメリカ合衆国 デラウェア州	千US\$ 60,000	当社関係会社 への融資	100	当社に資金を貸付けている。 役員の兼任4人
シミズ・ノースアメリカLLC	アメリカ合衆国 デラウェア州	千US\$ 3,000	建設事業	100 (100)	役員の兼任3人
清水建設(中国)有限公司	中華人民共和国 上海市	千元 80,000	建設事業	100	役員の兼任3人
その他38社					

(2) 持分法適用関連会社

(平成23年3月31日現在)

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日本道路(株) 3	東京都港区	12,290	建設事業	24.8	当社施工工事の一部を受注している。
東京コンクリート(株)	東京都中央区	150	建設事業	33.3	役員の兼任2人
(株)幕張テクノガーデン	千葉市美浜区	1,500	開発事業	23.3	役員の兼任1人
プロパティデータバンク(株)	東京都港区	100	不動産関連情報の運用管理	37.9	役員の兼任2人
(株)スーパーリージョナル	東京都江東区	148	インターネット接続プロバイダー事業	49.3	役員の兼任2人
その他6社					

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

- 2 1 (株)ミルックスは、簡易株式交換により平成23年2月10日をもって当社の完全子会社となっている。
3 2 特定子会社である。
4 3 有価証券報告書を提出している会社である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
当社建設	9,767 (1,841)
当社投資開発	83 (3)
その他	4,269 (886)
全社(共通)	700 (62)
合計	14,819 (2,792)

(注) 1 従業員数は、()内に内書きで記載した期末の契約社員数を含む合計人数を記載している。

- 2 全社(共通)として記載している従業員数は、当社の管理部門及び技術研究所等に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
10,903 (1,916)	45.0	19.5	8,648

セグメントの名称	従業員数(人)
当社建設	9,767 (1,841)
当社投資開発	83 (3)
その他	353 (10)
全社(共通)	700 (62)
合計	10,903 (1,916)

(注) 1 従業員数は、()内に内書きで記載した期末の契約社員数を含む合計人数を記載している。

- 2 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、契約社員1,916人を除く従業員8,987人の状況を記載している。
3 平均年間給与は、期末手当及び諸手当を含んでいる。

- 4 全社(共通)として記載している従業員数は、当社の管理部門及び技術研究所等に所属しているものである。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はない。

以下「第2 事業の状況」, 「第3 設備の状況」に記載している金額には, 消費税等は含まれていない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

平成22年度の日本経済は, 一部に持ち直しの動きが見られたものの, 円高の進行や世界経済の減速等に加え, 東日本大震災の発生により, 年度末にかけて失速を余儀なくされた。

建設業界においては, 住宅・不動産市場の持ち直しの動きが鈍く, 設備投資も低迷が続く中, 官公庁工事も大幅に減少し, 業界全体の受注高は, 前年度を下回る水準で推移した。こうした市場の縮小により, 経営環境は依然として厳しい状況が続いた。

このような状況のもとで, 当社グループの売上高は, 完成工事高が大幅に減少したことにより, 前連結会計年度に比べ18.0%減少し1兆3,037億円となった。

利益については, 開発事業等総利益は減少したものの, 工事採算の改善による完成工事総利益の増加や金融収支の改善などから, 経常利益は前連結会計年度に比べ6.8%増加し188億円となった。当期純利益については, 前連結会計年度68億円の当期純損失から176億円増加し, 108億円となった。

セグメントの業績は, 以下のとおりである。(セグメントの業績については, セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。なお, セグメント利益は, 連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。)

(当社建設事業)

当社建設事業の受注高は1兆1,508億円となった。売上高は, 前連結会計年度に比べ20.0%減少し1兆1,214億円となったが, 工事採算が改善したことから, セグメント利益は前連結会計年度に比べ27.2%増加し244億円となった。

(当社投資開発事業)

当社投資開発事業の売上高は, 前連結会計年度に比べ27.6%増加し264億円となった。セグメント利益は, 大型投資開発プロジェクトの評価損を計上したことなどから, 前連結会計年度に比べ39億円減少し45億円の損失となった。

(その他)

当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業の売上高は, 前連結会計年度に比べ15.2%減少し3,331億円となった。セグメント利益は, 売上高が減少したことなどから, 前連結会計年度に比べ27.7%減少し47億円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況については、営業活動による資金は1,016億円増加したが、投資活動により176億円の資金が減少し、財務活動により549億円の資金を使用した結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度末に比べ275億円増加し2,462億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益203億円の計上や完成工事未収入金の回収などにより1,016億円の資金増加となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社における本社新社屋の建設費や賃貸事業用資産の取得などにより176億円の資金減少となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や社債の償還などにより549億円の資金減少となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び開発事業では、「生産」を定義することが困難であり、また、子会社が営んでいる事業には、「受注」生産形態をとっていない事業もあるため、当該事業においては生産実績及び受注実績を示すことはできない。

また、当社グループの主な事業である建設事業では、請負形態をとっているため、「販売」という概念には適合しないため、販売実績を示すことはできない。

このため、「生産、受注及び販売の状況」については、記載可能な項目を「1 業績等の概要」においてセグメントの業績に関連付けて記載している。

なお、参考のため当社単独の事業の状況は次のとおりである。

(1) 受注(契約)高, 売上高, 及び次期繰越高

期別	種別	前期繰越高 (百万円)	当期受注(契約)高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)
第108期 自 至 平成 21年 4月 1日 平成 22年 3月 31日	建設事業					
	建築物	1,027,374	847,256	1,874,631	1,091,272	783,359
	土木工事	481,959	205,664	687,623	289,936	397,687
	計	1,509,333	1,052,921	2,562,255	1,381,209	1,181,046
	附帯事業	39,295	17,314	56,610	30,659	25,950
	合計	1,548,629	1,070,236	2,618,865	1,411,868	1,206,996
第109期 自 至 平成 22年 4月 1日 平成 23年 3月 31日	建設事業					
	建築物	783,359	979,062	1,762,421	851,355	911,066
	土木工事	397,687	163,489	561,176	260,453	300,723
	計	1,181,046	1,142,552	2,323,598	1,111,808	1,211,789
	附帯事業	25,950	62,003	87,954	42,203	45,750
	合計	1,206,996	1,204,555	2,411,552	1,154,012	1,257,539

- (注) 1 前期以前に受注したもので、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注(契約)高にその増減額を含む。したがって当期売上高にもかかる増減額が含まれる。
2 附帯事業は、投資開発事業及びエンジニアリング事業等である。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第108期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	建築物	40.7	59.3	100
	土木工事	20.1	79.9	100
第109期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	建築物	42.3	57.7	100
	土木工事	21.7	78.3	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 売上高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
第108期 自 至 平成 21年 4月 1日 至 平成 22年 3月 31日	建設事業			
	建築工事	65,174	1,026,097	1,091,272
	土木工事	149,261	140,675	289,936
	計	214,436	1,166,772	1,381,209
	附帯事業	124	30,534	30,659
	合計	214,561	1,197,307	1,411,868
第109期 自 至 平成 22年 4月 1日 至 平成 23年 3月 31日	建設事業			
	建築工事	58,140	793,215	851,355
	土木工事	165,304	95,148	260,453
	計	223,444	888,363	1,111,808
	附帯事業	166	42,037	42,203
	合計	223,611	930,401	1,154,012

(注) 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第108期

ナキール社

富士ゼロックス(株)

多摩医療PFI(株)

首都高速道路(株)

本田技研工業(株)

パームジュメイラ マリーナレジデンス・

タウンハウス建設工事(ドバイ)

R&Dスクエア建設工事

多摩総合医療センター・小児総合医療センター建設工事

首都高中央環状線山手トンネル工事SJ11工区(1・2)SJ13工区

寄居新工場建設事業造成工事

第109期

東京急行電鉄(株)

アレキサンドラ ディストリパーク社

九州旅客鉄道(株)

国土交通省

台湾政府

東急キャピトルタワー新築工事

メープルツリー・ビジネス・シティ新築工事(シンガポール)

JR博多シティ新築工事

東京国際空港D滑走路建設外工事

台湾鉄道松山駅地下化工事

(4) 次期繰越高(平成23年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
建設事業			
建築工事	91,262	819,804	911,066
土木工事	188,878	111,845	300,723
計	280,140	931,649	1,211,789
附帯事業	101	45,649	45,750
合計	280,241	977,298	1,257,539

(注) 次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりである。

三菱地所(株)

住友信託銀行(株)

(株)三菱東京UFJ銀行

(仮称)丸の内1-4計画新築工事

NTT都市開発(株)

三菱地所(株)

東京建物(株)

(株)サンケイビル

大手町一丁目第2地区第一種市街地再開発事業A棟新築工事

(学)青山学院

(仮称)青山学院大学A棟新築工事

(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構

倉敷基地プロパン貯槽 工事

マレーシア政府

パハン・セラングール導水トンネル工事

3 【対処すべき課題】

当社の現在の経営戦略は、10年後のあるべき姿を示す長期ビジョン、5年間の経営方針を定める「中期経営方針」、向こう3ヶ年の具体的な計画を毎年ローリング方式で策定する「経営3ヶ年計画」の3つのフレームから成り立っている。

平成22年7月に新たな長期ビジョン「Smart Vision 2010」を、同年11月に「中期経営方針2010」を策定した。

現行の「経営3ヶ年計画」は、それらに基づき策定している。

長期ビジョン「Smart Vision 2010」（要旨）

10年後のあるべき姿として、「目指すべき企業の姿」を設定するとともに、持続的成長とさらなる進化へ向けた基本方針を策定。

目指すべき企業の姿

建設事業を核として、社会と建造物の持続可能性（サステナビリティ）を徹底的に追求し、お客様の期待を超える価値を提供し続ける「スマートソリューション・カンパニー」

事業強化方針

建設事業（コアビジネス）の持続的成長

ストックマネジメント、グローバル、サステナビリティの3つの重点注力分野における事業

基盤の確立

事業活動の基軸を「環境」に置き、シナジーを追求することによるグループ全体のパワーアップ

「中期経営方針2010」（要旨）

今後5年間（平成22～26年度）を、「Smart Vision 2010」実現に向けた第1フェーズと位置づけ、以下の基本方針に基づいて中期業績目標を定めるとともに、事業ごとの強化戦略、経営基盤の強化戦略を策定。

中期経営基本方針

コアビジネスである建設事業の競争力（営業・技術・価格）の一層の強化

- 国内建設市場におけるトップランナーの堅持

3つの重点注力分野の事業展開の基礎固め

- 諸施策の着実な推進と人材の確保・育成

環境変化に柔軟に対応しながら、着実な成長を可能にするための経営基盤強化

への継続的取り組み

- CSR経営、技術力、人材マネジメント、組織・企業体質

「経営3ヶ年計画（平成23～25年度）」（要旨）

経営方針

「先行き不透明な時代にあっても、シミズグループ全体の持続的成長とさらなる進化を目指し、経営基盤の強化と、常に前向きに挑戦し続ける経営を推し進める」

重点施策

建設事業（コアビジネス）の競争力強化

- ・「環境」を基軸とした技術・品質の造り込みによる建造物の付加価値の向上
- ・アフターサービス強化活動の推進によるリニューアル工事受注の拡大
- ・ものづくり・生産システム改革活動の一層の推進

重点注力分野の確立

- ・アフターサービス強化活動の推進によるBM事業の拡大
- ・環境・サステナビリティ分野への取り組み強化
- ・グローバル分野，ストックマネジメント分野を中心とした人材の確保・育成

経営基盤の強化

- ・CSR経営の継続的实践
- ・内勤部門の生産性・業務効率の向上

東日本大震災の対応については、社会基盤，生活基盤をつくり，守ることが建設業の使命と考え，組織・要員を強化し，被災地の復旧，復興及び電力需給ひっ迫を想定したお客様の事業継続支援等の諸活動に，全社を挙げて取り組む。

以上のような取り組みを通じ，コーポレート・メッセージ「子どもたちに誇れるしごとを。」に込めた想いを，役員・従業員全員が日常の諸活動の中で実践し，東日本の復興，日本経済の回復・成長に寄与すべく，全力を尽くす。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 市場リスク

趨勢的な公共投資の削減に加え、国内外の景気後退等により、製造業を中心とする民間設備投資が縮小した場合には、今後の受注動向に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 建設資材価格の変動リスク

建設資材価格等が、請負契約締結後に予想を超えて大幅に上昇し、それを請負金額に反映することが困難な場合には、建設コストの増加につながり、利益が悪化する可能性がある。

(3) 取引先の信用リスク

景気の減速や建設市場の縮小などにより、発注者、協力業者、共同施工会社などの取引先が信用不安に陥った場合には、資金の回収不能や施工遅延などの事態が発生する可能性がある。

(4) 技術・品質上の重大事故や不具合などによる瑕疵等のリスク

設計、施工段階における技術・品質面での重大事故や不具合が発生し、その修復に多大な費用負担が生じたり、重大な瑕疵となった場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 海外事業リスク

海外での事業を展開する上で、海外諸国での政治・経済情勢、為替や法的規制等に著しい変化が生じた場合や、資材価格の高騰及び労務単価の著しい上昇や労務需給のひっ迫があった場合には、工事の進捗や工事利益の確保に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 投資開発事業リスク

景気の減速による不動産市況の低迷や不動産ファンド等の破綻など、投資開発分野の事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) P F I 事業におけるリスク

P F I 事業は事業期間が長期にわたることから、諸物価や人件費等の上昇など、事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 保有資産の価格・収益性の変動リスク

保有資産の時価が著しく下落した場合または収益性が著しく低下した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 自然災害リスク

地震、津波、風水害等の自然災害や、感染症の世界的流行が発生した場合は、当社グループが保有する資産や当社グループの従業員に直接被害が及び、損害が発生する可能性がある。

災害規模が大きな場合には、受注動向の変化・建設資材価格の高騰・電力エネルギー供給能力の低下等で、事業環境が変化し業績に影響を及ぼす可能性がある。

(10) 法令等に係るリスク

当社グループの主な事業分野である建設業界は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法、さらには環境、労働関連の法令等、さまざまな法的規制を受けており、当社グループにおいて違法な行為があった場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性がある。

また、事業活動において取得した個人情報、機密情報が漏洩した場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性がある。

加えて、社会や時代の変化により、新たな法規制の制定や法令の改廃等があった場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループの当連結会計年度における研究開発費は74億円であり、うち当社の研究開発費は72億円である。研究開発活動は当社の技術研究所等で行われており、その内容は主に当社建設事業に係るものである。

当社は、建築・土木分野の生産性向上や品質確保のための新工法・新技術の研究開発はもとより、多様化する社会ニーズに対応するための新分野・先端技術分野や、さらに地球環境問題に寄与するための研究開発にも、幅広く積極的に取り組んでいる。技術研究所を中心とした研究開発活動は、基礎・応用研究から商品開発まで多岐にわたっており、また、異業種企業、公的研究機関、国内外の大学との技術交流、共同開発も積極的に推進している。

当連結会計年度における研究開発活動の主な成果は次のとおりである。

(1)環境エネルギー関連

CO₂削減と快適性を追求した次世代型の超環境オフィスを開設

技術研究所本館内に、CO₂削減と快適性を追求したスマートグリッドに対応する次世代型の超環境オフィスを開設した。その核となるエネルギー制御システム「シミズ・スマートBEMS」により、CO₂排出量を一般的なオフィスビルに比べて60%削減している。

当社新本社ビルに採用する最新環境技術の開発・実用化

CO₂排出量を標準的なオフィスビルの50%に削減する環境技術をはじめ、当社新本社に採用する各種先端技術を実証・体験するための研究施設「スマートソリューションラボ」を技術研究所内に開設し公開している。

飛翔性生物の多様性を見える化する簡易評価システム「UE-Netライト」の開発・実用化
建設地周辺における飛翔性生物の多様性を見える化する簡易評価システムを開発した。これにより都市域での生物多様性保全に関する費用対効果の把握が2日間程度で可能となる。

オマーンで油田随伴水を処理する可搬式パイロットプラントが稼働開始

油田随伴水は原油とともに採掘される地下水で、常に除去しにくい重金属類が含まれるが、このシステムにより、油田随伴水中の含油濃度を250ppmから0.5ppm程度に低減し、かつ有害物質も除去できる。このレベルの含油濃度であれば、地中に返送せず灌漑用水等水資源としても利用可能となる。

自然由来の汚染土壌をオンサイト洗浄できる「SLRシステム」の開発

平成22年4月に施行の改正土壌汚染対策法で規制が強化された自然由来の低濃度汚染土壌を、従来の約3分の1のコストでオンサイト（原位置）洗浄する技術を開発した。大都市圏の臨海部で想定される大規模な土地基盤整備事業や大規模造成工事等での利用が見込まれる。

気泡シールド工法の環境負荷を低減する特殊起泡剤「エコムース」の開発

気泡シールド工法における掘削土の流動性と止水性を高め、掘削土の排出効率を向上させる特殊起泡剤「エコムース」を開発した。これにより、トータルの水生環境負荷が従来気泡の25分の1程度になると見込まれる。

(2)BCP（事業継続計画）策定支援技術

長周期地震動の襲来予測システム「長周期地震動キャッチャー」の開発

高さ100m以上のビルを対象に、震源とマグニチュードを知らせる気象庁の緊急地震速報を受けると、そのビルに被害をもたらす周期の波が含まれているか否か瞬時に判断し警報を発するシステムを開発した。

巨大地震による土構造物の崩壊プロセスを再現する三次元シミュレーションシステムの開発

地震によって宅地の造成地などの構造物に発生する被害を、定量的に予測するシステムを開発した。最も効果を発揮できる被害防止対策をピンポイントで提案することで経済性と安全性を両立させることが可能となる。

ひび割れ抑制性能を付加した「AFRコンクリート」製造技術の確立

高耐火・高強度のAFRコンクリートに、ひび割れ抑制性能を付加した「低収縮・高耐火・高強度コンクリート」の製造技術を確立した。当社新本社において外観を特徴付けるPCフレーム（ハイブリッド外装システムの構造体部分）として、平成22年の秋から建て込みを開始している。

空調配管兼用スプリンクラーシステムの開発

輻射空調を採用するビルの建設時における環境負荷低減を目的に、スプリンクラー配管を空調用冷水管に兼用する空調配管兼用スプリンクラーを開発した。当社の新本社において初採用する。

遮炎・遮煙・遮熱性能を付加できる「防火フィルム」の開発・実用化

普通板ガラスの両側表面に貼り付けるだけで、遮炎・遮煙・遮熱性能を付加できるフィルムを開発した。既に、フィルム貼り付けのガラスが防火設備に要求される20分間の遮炎性能を有することを認める国土交通大臣の一般認定を取得している。

矩形トンネルの側壁などを効率的かつ経済的に耐震補強できる「Tプレート工法」の開発

せん断補強部材にTプレートと呼ぶ厚さ6～9mmのT字型鋼を使用する耐震補強工法を開発した。側壁全体にせん断補強鉄筋を挿入していた従来の耐震補強工法と比べ、同等の耐震性を確保しつつ、補強箇所を集約することが可能となったことで施工性が向上した。

(3)都市再生・大規模構造物関連

歩行時の微小な床の上下振動を吸収する制振システムの開発・実用化

病院やホテル・大スパンオフィスの居住性の向上を目的に、歩行時の微小な床の上下振動を回転運動に変換して吸収するコンパクトで軽量の制振システムを日本精工(株)と共同開発・実用化した。当社新本社に採用する。

建物内におけるロボットの位置を瞬時に検出できるシステム「MIYUKA」の開発

建物内を移動するロボットが床表面にランダムにつけた黒点模様を読み取り、現在位置を瞬時かつ高精度に検出できるシステムを東京理科大学の協力を得て開発した。

カラーシフト建材「カラーシフトタイル打込みPC板」の開発

見る角度によって色が変わるカラーシフト建材を高山製陶(株)、(株)エスシー・プレコンと共同で開発した。タイル表面を帆型形状に成型したラスタータイルをPC板に打ち込んだもので、見る角度や日の当たり方によって色調が変化する。

交通騒音を低減できる「遮音バルコニー」の開発

集合住宅のバルコニーに設置することで、交通騒音のエネルギーを最大70%、騒音レベルを5dB低減できるパネルを九州大学・藤原恭司名誉教授から技術指導を受け開発した。

ビル風を立体可視化する「可視化画像流速計測システム」の開発

ビル風の動きを特殊なミストを噴霧して探る風洞実験システムを開発した。これにより、データ蓄積に約1ヵ月間必要だった工程が半日程度に短縮され、ビルの設計における風影響の計測が大幅に効率化された。

(4)科学技術振興ほか

スーパー連携大学院、野村證券と共同で未来構想GREEN FLOATを推進

当社が構想したGREEN FLOATの実現に必要な技術課題に関する研究を共同で推進するため、スーパー連携大学院協議会、野村證券(株)と三者協定を締結した。GREEN FLOATは、赤道直下の洋上に人工島を建設し、カーボン・マイナス、自給自足、廃棄物ゼロを目指す新環境都市モデル構想である。

公開講座「シミズ・オープン・アカデミー」の受講者が1万人を突破

CSRの一環として、技術研究所が主体となって平成20年9月から実施している。環境、防災、建築、社会基盤、情報技術などの分野から希望に応じて、施設見学主体のテクニカルツアー、セミナー、講師の派遣などを行っている。一般の人のニーズを発見する場にもなり、また学生に建設産業の最新情報を提供する場にもなっていることから、今後は建設産業への興味をさらに高めてもらうべく内容を拡充する方針である。

文部科学省主催サマー・サイエンスキャンプの実施

当社技術研究所に全国から12人の高校生を招き、2泊3日のサイエンスキャンプ「都市で生物多様性の恵みを観る・測る・考える」を開催した。今回が8回目のキャンプとなる。これまでにビオトープ、歴史建造物保全、風環境、地震など多様なプログラムを提供しており、今後も建設業全体のイメージアップを図る考えである。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の資産の部は、受取手形・完成工事未収入金等や未成工事支出金などの減少により1兆4,236億円となり、前連結会計年度末に比べ1,429億円減少した。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債の部は、未成工事受入金の減少や社債の償還などにより1兆1,271億円となり、前連結会計年度末に比べ1,281億円減少した。

連結有利子負債の残高は3,935億円となり、前連結会計年度末に比べ494億円減少した。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の部は、当期純利益の計上などにより利益剰余金は増加したが、株式相場下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少などにより2,964億円となり、前連結会計年度末に比べ147億円減少した。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は1兆3,037億円となり、前連結会計年度に比べ18.0%減少した。当社グループの主な事業である建設事業の完成工事高が1兆1,971億円となり、前連結会計年度に比べ17.6%減少したことに加え、開発事業等売上高も1,066億円となり、前連結会計年度に比べ21.5%減少したことによる。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は916億円となり、前連結会計年度に比べ2.2%減少した。工事採算の改善により、完成工事総利益は901億円となり、前連結会計年度に比べ2.4%増加したものの、当社の大型投資開発プロジェクトの評価損を計上したことなどから、開発事業等総利益が15億円となり、前連結会計年度に比べ73.2%減少したことによる。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は714億円となり、前連結会計年度に比べ0.2%減少した。人件費は2億円減少したが、物件費は1億円増加した。

(営業利益)

この結果、当連結会計年度の営業利益は201億円となり、前連結会計年度に比べ8.8%減少した。また、当連結会計年度の売上高営業利益率は1.5%となった。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外収益は80億円となり、前連結会計年度に比べ9.4%増加した。また、当連結会計年度の営業外費用は94億円となり、前連結会計年度に比べ20.7%減少した。これにより、営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益は13億円の損失となり、前連結会計年度に比べ31億円改善した。このうち金融収支は4億円の支払超過となり、支払利息が減少したことなどから前連結会計年度に比べ18億円好転した。

(経常利益)

この結果、当連結会計年度の経常利益は188億円となり、前連結会計年度に比べ6.8%増加した。また、当連結会計年度の売上高経常利益率は1.4%となった。

(特別損益)

当連結会計年度の特別利益は、負ののれん発生益を計上したことなどにより84億円となり、前連結会計年度に比べ37億円増加した。また、当連結会計年度の特別損失は、固定資産に対する減損損失を計上したことなどにより68億円となり、前連結会計年度に比べ175億円減少した。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は108億円となり、前連結会計年度に比べ176億円増加した。

この結果、当連結会計年度の売上高当期純利益率は0.8%となり、前連結会計年度に比べ1.2ポイント増加し、また、自己資本利益率は3.6%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資額は143億円であり、うち当社の設備投資額は112億円である。

なお、当社グループでは資産を事業セグメントに配分していないため、セグメント別の記載を省略している。

当連結会計年度の設備投資の主なものは、当社における本社新社屋の建設及び賃貸事業用資産の取得、(株)エスシー・マシーナリにおけるレンタル事業用の建設機械の取得である。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物・構築物	機械、運搬具及び 工具器具備品	土地		合計	
			面積(m ²)	金額		
本社 (東京都港区)	7,231	1,800	(-) 281,633	42,650	51,682	444
技術研究所 (東京都江東区)	4,962	524	(-) 21,308	4,214	9,701	256
建築事業本部 (東京都港区他)	231	164	(271) 15,639	2,320	2,716	3,521
土木事業本部 (東京都港区他)	12	34	(-) 16,161	1,229	1,275	878
名古屋支店 (名古屋市中区)	1,374	67	(1,630) 104,591	5,548	6,991	933
関西事業本部 (大阪市中央区他)	6,665	147	(30,479) 33,690	3,324	10,136	1,145
九州支店 (福岡市中央区)	163	33	(-) 53,529	6,227	6,424	588
投資開発本部 (東京都港区)	25,279	302	(46,726) 31,135	19,760	45,342	83

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
		建物・ 構築物	機械、運搬具及 び工具器具 備品	土地			
				面積(m ²)	金額		
(株)東京鐵骨橋梁	取手工場他 (茨城県取手市他)	2,674	352	(41,096) 333,774	4,027	7,054	367
片山ストラテック(株)	大阪本社・大阪工場 (大阪市大正区)	166	335	(1,340) 105,397	3,076	3,579	198
	東京工場他 (埼玉県熊谷市他)	352	161	(-) 70,439	1,666	2,180	59
(株)ミルックス	本店他 (東京都中央区他)	874	439	(20,316) 177,475	7,495	8,808	375

(3) 在外子会社

記載すべき主要な設備はない。

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含めていない。
2 提出会社は、資産を事業セグメントに配分していないため、主要な事業所ごとに一括して記載している。
なお、提出会社の各事業本部は次のとおり各支店を統括している。

建築事業本部	東京支店, 横浜支店, 千葉支店
土木事業本部	土木東京支店, 土木横浜支店
関西事業本部	大阪支店, 神戸支店, 四国支店

- 3 (株)東京鐵骨橋梁は、当連結会計年度に本社機能を本店から取手工場内に移転・集約したため、当連結会計年度から「取手工場他」として一括して記載している。
4 土地の面積の()内は、賃借中のものを外書きで記載している。
5 当社グループの設備の内容は、主として研究所、事務所ビル及び工場等である。
6 土地、建物のうち賃貸中の主なもの

名称	土地(m ²)	建物(m ²)
投資開発本部	48,565	206,440

- 7 従業員数は、期末の契約社員数を含む合計人数を記載している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度後1年間の設備投資計画額は210億円であり、うち当社の設備投資計画額は180億円である。

設備投資計画額の主なものは、当社における本社新社屋の建設及び賃貸事業用資産の取得、(株)エスシー・マシーナリにおけるレンタル事業用の建設機械の取得である。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりである。

会社名	内容 (建設予定地)	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	本社新社屋 (東京都中央区)	30,000	12,081	自己資金及び 銀行借入	平成21年4月	平成25年3月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	788,514,613	788,514,613	東京証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部)	権利内容に何ら限定のない株式であり、単元株式数は1,000株である。
計	788,514,613	788,514,613		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年4月1日～ 平成9年3月31日	42,986	788,514,613	22,997	74,365,317	22,997	43,143,530

(注) 転換社債の株式転換による増加である。

(6)【所有者別状況】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		112	46	606	378	15	40,048	41,205	
所有株式数(単元)		217,311	14,092	180,295	184,738	44	188,795	785,275	3,239,613
所有株式数の割合(%)		27.67	1.79	22.96	23.53	0.01	24.04	100	

(注) 1 自己株式2,458,785株は「個人その他」に2,458単元及び「単元未満株式の状況」に785株含めて記載している。なお、自己株式2,458,785株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成23年3月31日現在の実保有残高は2,457,785株である。

2 「その他の法人」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれている。

(7)【大株主の状況】

(平成23年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
清水地所株式会社	東京都中央区京橋二丁目18番4号	60,129	7.63
社会福祉法人清水基金	東京都中央区日本橋三丁目12番2号	38,100	4.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	30,307	3.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	26,490	3.36
清水建設持株会	東京都港区芝浦一丁目2番3号	21,776	2.76
財団法人住宅総合研究財団	東京都世田谷区船橋四丁目29番8号	17,420	2.21
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	16,197	2.05
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	オーストラリア連邦 シドニー市	12,703	1.61
ガバナー アンド カンパニー オブ バンク オブ アイルランド クライアンツ	アイルランド共和国 ダブリン市	11,685	1.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,287	1.43
計		246,096	31.21

(注) 1 社会福祉法人清水基金とは、元社長故清水康雄の遺志により、当社株式を基本財産とし、その配当金を心身障害者施設に寄付することを目的として設立された法人である。

2 SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTSは、香港上海銀行東京支店を常任代理人としている。

3 ガバナー アンド カンパニー オブ バンク オブ アイルランド クライアンツは、スタンダードチャーター銀行を常任代理人としている。

(8)【議決権の状況】
【発行済株式】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,457,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 782,818,000	782,817	同上
単元未満株式	普通株式 3,239,613		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	788,514,613		
総株主の議決権		782,817	

(注) 完全議決権株式(その他)の株式数には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株を含めている。なお、議決権の数には、これらの株式に係る議決権を含めていない。

【自己株式等】

(平成23年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 清水建設株式会社	東京都港区芝浦一丁目2番3号	2,457,000		2,457,000	0.31
計		2,457,000		2,457,000	0.31

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株ある。当該株式数は上記「発行済株式」の完全議決権株式(その他)の株式数に含めている。

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号，会社法第155条第8号及び第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第8号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年5月26日)での決議状況 (取得日 平成22年5月26日)	364,704	114,152,352
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	364,704	114,152,352
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	50,598	17,425,465
当期間における取得自己株式	2,949	1,036,465

(注) 当期間における取得自己株式には，平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

会社法第155条第13号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	761,000	267,872,000
当期間における取得自己株式		

(注) 会社法第797条第1項の請求に基づく買取りによるものである。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	988,494	463,257,713		
その他(単元未満株式の買増し請求による買増し)	8,330	3,938,175	2,927	1,265,201
保有自己株式数	2,457,785		2,457,807	

(注) 1 当期間におけるその他(単元未満株式の買増し請求による買増し)には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式は含まれていない。

2 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、長期的発展の礎となる財務体質の強化と安定配当を経営の重要な課題と位置付け、業績に裏付けられた配当を行うことを基本方針としている。

剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、これらの配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会である。

なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成22年11月10日 取締役会決議	2,750百万円	3円50銭
平成23年6月29日 定時株主総会決議	2,751百万円	3円50銭

内部留保資金については、将来にわたる企業体質の強化などに活用する考えである。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	875	820	563	482	413
最低(円)	547	408	339	262	294

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	334	350	357	371	363	410
最低(円)	297	304	334	349	337	315

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		野村 哲也	昭和13年12月17日生	昭和36年4月 当社に入社 平成元年12月 九州支店長 同 3年6月 取締役 同 6年6月 常務取締役 同 9年6月 専務取締役 同 10年6月 代表取締役副社長 同 11年4月 代表取締役社長 同 11年6月 代表取締役社長 執行役員社長 同 19年6月 代表取締役会長 現在に至る	注2	54
代表取締役 社長		宮本 洋一	昭和22年5月16日生	昭和46年7月 当社に入社 平成15年4月 北陸支店長 同 15年6月 執行役員 同 17年4月 執行役員 九州支店長 同 17年6月 常務執行役員 九州支店長 同 18年4月 専務執行役員 九州支店長 同 19年4月 専務執行役員 営業担当 同 19年6月 代表取締役社長 現在に至る	注2	72
代表取締役 副社長	土木担当	小野 武彦	昭和19年4月29日生	昭和43年4月 当社に入社 平成12年5月 北海道支店長 同 12年6月 執行役員 同 15年6月 常務執行役員 同 17年4月 常務執行役員 土木事業本部 土木営業統括 土木事業本部 第二土木営業本部長 同 17年6月 取締役 専務執行役員 土木事業本部 土木営業統括 土木事業本部 第二土木営業本部長 同 18年4月 取締役 専務執行役員 土木事業本部長 同 19年4月 代表取締役 専務執行役員 土木担当 土木事業本部長 同 20年4月 代表取締役副社長 土木担当 土木事業本部長 同 21年4月 代表取締役副社長 土木担当 現在に至る	注2	56
代表取締役 副社長	建築担当 国際原子力室担当	吉田 和夫	昭和22年2月8日生	昭和45年4月 当社に入社 平成15年6月 執行役員 同 18年4月 常務執行役員 東北支店長 同 19年4月 専務執行役員 名古屋支店長 同 22年4月 専務執行役員 企画担当 建築営業 担当 同 22年6月 取締役 専務執行役員 企画担当 建築営業担当 同 22年12月 取締役 専務執行役員 企画担当 建築営業担当 国際原子力室担当 同 23年4月 代表取締役副社長 建築担当 国際原子力室担当 現在に至る	注2	41
代表取締役 副社長	本社管理部門担当 財務担当 人事担当 関係会社担当 I R担当	黒澤 成吉	昭和24年3月24日生	昭和46年4月 当社に入社 平成13年6月 資金部長 同 17年6月 執行役員 財務統括 資金部長 同 19年4月 常務執行役員 財務統括 資金部長 同 19年6月 取締役 常務執行役員 財務統括 同 20年4月 取締役 専務執行役員 本社管理 部門担当 財務統括 関係会社担当 同 22年4月 取締役 専務執行役員 本社管理 部門担当 財務担当 人事担当 関 係会社担当 同 23年4月 代表取締役副社長 本社管理部門 担当 財務担当 人事担当 関係会社担当 I R担当 現在に至る	注2	87

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役副社長	関西事業本部長	小橋 鴻三	昭和21年7月16日生	昭和46年4月 当社に入社 平成14年4月 関西事業本部 副本部長 同 14年6月 関西事業本部 大阪支店長 同 16年6月 執行役員 同 18年4月 常務執行役員 関西事業本部長 同 19年4月 専務執行役員 関西事業本部長 同 21年6月 専務執行役員 関西事業本部長 同 23年4月 取締役 専務執行役員 現在に至る	注2	41
取締役		清水 満昭	昭和15年5月21日生	昭和38年4月 (株)第一銀行入行 同 41年11月 当社取締役 同 47年5月 常務取締役 同 50年5月 専務取締役 同 58年6月 取締役(非常勤) 同 58年12月 清水地所(株) 代表取締役社長 (現) 同 61年6月 常務取締役 平成11年6月 取締役 現在に至る	注2	10,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		三村 信	昭和23年10月25日生	昭和46年4月 当社に入社 平成6年1月 東京支店 工務部長 同 11年4月 首都圏事業本部 工務部長 同 11年7月 北海道支店 副支店長 同 14年6月 監査部長 同 20年6月 監査役(常勤) 現在に至る	注3	4
監査役 (常勤)		藤井 章	昭和23年2月26日生	昭和45年5月 三菱信託銀行(株)に入社 平成10年6月 同社取締役 国際審査部長 同 12年4月 同社常務取締役 同 13年6月 同社常務執行役員 大阪支店長 同 15年4月 同社執行役員 同 15年6月 同社常勤監査役 同 17年10月 三菱UFJ信託銀行(株) 常勤監査役 同 18年6月 同社退職 同 18年6月 監査役(常勤) 現在に至る	注4	10
監査役 (常勤)		高見 順一	昭和25年11月6日生	昭和48年4月 当社に入社 平成13年6月 首都圏事業本部 工務部長 同 14年4月 建築事業本部 工務部長 同 16年12月 土木事業本部 工務部長 同 17年12月 北陸支店 副支店長 同 19年4月 関西事業本部 副本部長 同 20年6月 監査部長 同 22年6月 監査役(常勤) 現在に至る	注4	3
監査役 (非常勤)		小山田 純一	昭和10年1月2日生	昭和41年4月 弁護士登録 同 46年5月 小山田純一法律事務所(現小山田・菊池法律事務所)開設 同 57年4月 東京家庭裁判所調停委員 (平成14年3月退任) 平成7年4月 (財)自動車製造物責任相談センター 審査委員 (平成15年3月退任) 同 17年4月 (財)交通事故紛争処理センター 本部審査員 (平成22年3月退任) 同 18年6月 当社監査役 同 19年4月 (財)自動車製造物責任相談センター 理事 (平成23年3月退任) 同 22年4月 (財)交通事故紛争処理センター 監事(現) 現在に至る	注4	2
監査役 (非常勤)		田部井 正己	昭和13年1月31日生	昭和36年4月 第一生命保険(相)に入社 平成元年7月 同社取締役 同 3年4月 同社常務取締役 同 6年3月 静岡瓦斯(株) 監査役 (平成15年3月退任) 同 8年4月 第一生命保険(相) 専務取締役 同 9年6月 東急不動産(株) 監査役 (平成13年6月退任) 同 13年4月 第一生命保険(相) 取締役 同 13年7月 同社顧問 同 14年5月 同社退職 同 14年5月 (株)ホテルオークラ東京ベイ 代表取締役会長 同 16年5月 同社相談役 同 17年5月 同社退職 同 20年6月 監査役(非常勤) 現在に至る	注3	10
計						10,384

(注) 1 監査役 藤井章、監査役 小山田純一及び監査役 田部井正己は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

- 2 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 3 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載している。

6 平成23年6月29日現在の執行役員は次のとおりである。

役職	氏名	担当
専務執行役員	柿谷 達雄	土木事業本部長
専務執行役員	宮崎 隆光	建築事業本部長, 建築事業本部 東京支店長
専務執行役員	星井 進	建築事業本部 営業統括
専務執行役員	東條 洋	技術担当, 安全環境担当, C S R 担当, 東日本大震災復旧対策室長
専務執行役員	真木 浩之	電力・エネルギー担当, 原子力・火力本部長
常務執行役員	吉住 英一	関西事業本部 副本部長, 関西事業本部 大阪支店長
常務執行役員	高野 博	国際支店長
常務執行役員	南 等	建築事業本部 営業担当
常務執行役員	小松 正樹	建築事業本部 設計・プロポーザル統括, 建築事業本部 プロポーザル本部長, 建築事業本部 医療 P F I 事業推進部長
常務執行役員	山本 英行	関西事業本部 営業統括
常務執行役員	寺田 修	名古屋支店長
常務執行役員	井手 和雄	土木事業本部 営業統括, 土木事業本部 第一土木営業本部長
常務執行役員	宮崎 裕雄	建築事業本部 設備本部長
常務執行役員	日置 滋	建築事業本部 設計本部長
常務執行役員	久保田 荘一	土木事業本部 土木技術担当
執行役員	白田 廣一	安全環境本部長
執行役員	荒幡 徹	建築事業本部 調達総合センター所長
執行役員	後藤 光章	工務担当
執行役員	今木 繁行	北陸支店長
執行役員	波岡 滋	九州支店長
執行役員	田中 茂	関東支店長, 東日本大震災復旧対策室 副室長
執行役員	福原 裕	投資開発本部長
執行役員	湯地 健	建築事業本部 第三営業本部長
執行役員	佐久間 憲二	建築事業本部 第二営業本部長
執行役員	池田 耕二	企画担当
執行役員	田中 完治	建築事業本部 横浜支店長
執行役員	中川 祐一	建築事業本部 営業担当
執行役員	宮下 幸一朗	総務担当, 企業倫理相談室長
執行役員	辻野 直史	関西事業本部 神戸支店長
執行役員	松浦 清浩	建築事業本部 千葉支店長
執行役員	竹浪 浩	東北支店長, 東日本大震災復旧対策室 副室長
執行役員	松井 啓治	広島支店長
執行役員	小野 義之	エンジニアリング事業本部長, 情報システム部担当, 排出権プロジェクト推進部担当
執行役員	坂本 眞	土木事業本部 土木東京支店長
執行役員	帯 洋一	国際原子力室長
執行役員	勝浦 英二	建築事業本部 第一営業本部長
執行役員	東出 公一郎	秘書室長
執行役員	岩川 千行	北海道支店長
執行役員	岡本 正	関西事業本部 四国支店長
執行役員	中元 和雄	国際支店 副支店長
執行役員	並河 幸治	国際支店 副支店長
執行役員	春藤 和明	原子力・火力本部 副本部長
執行役員	犬伏 俊通	関西事業本部 土木統括
執行役員	久保 敏彦	建築事業本部 開発推進本部長
執行役員	山地 徹	建築事業本部 東京支店 副支店長
執行役員	池本 明正	建築事業本部 副本部長, 東日本大震災復旧対策室 副室長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、健全な成長・発展を図るため、経営の意思決定と業務執行において、迅速性・効率性・適法性・透明性の高い経営を目指している。このため、経営戦略機能と業務執行機能を明確に分離するとともに、それぞれの職務執行を取締役会及び監査役が的確に監督・監査する体制を築くこと、併せてすべての取締役、執行役員、監査役及び従業員が高い企業倫理観に基づいたコンプライアンス経営を実践することを、コーポレート・ガバナンスの基本的な方針としている。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

コーポレート・ガバナンス体制の概要及び現状の体制を採用している理由

当社は、取締役の少人数化及び執行役員制度の導入により戦略決定・経営監督機能と業務執行機能を明確にし、取締役会の活性化を実現するとともに、独立性の高い社外監査役を選任すること等により、経営を客観的・中立的な立場から監視する体制が整っている。

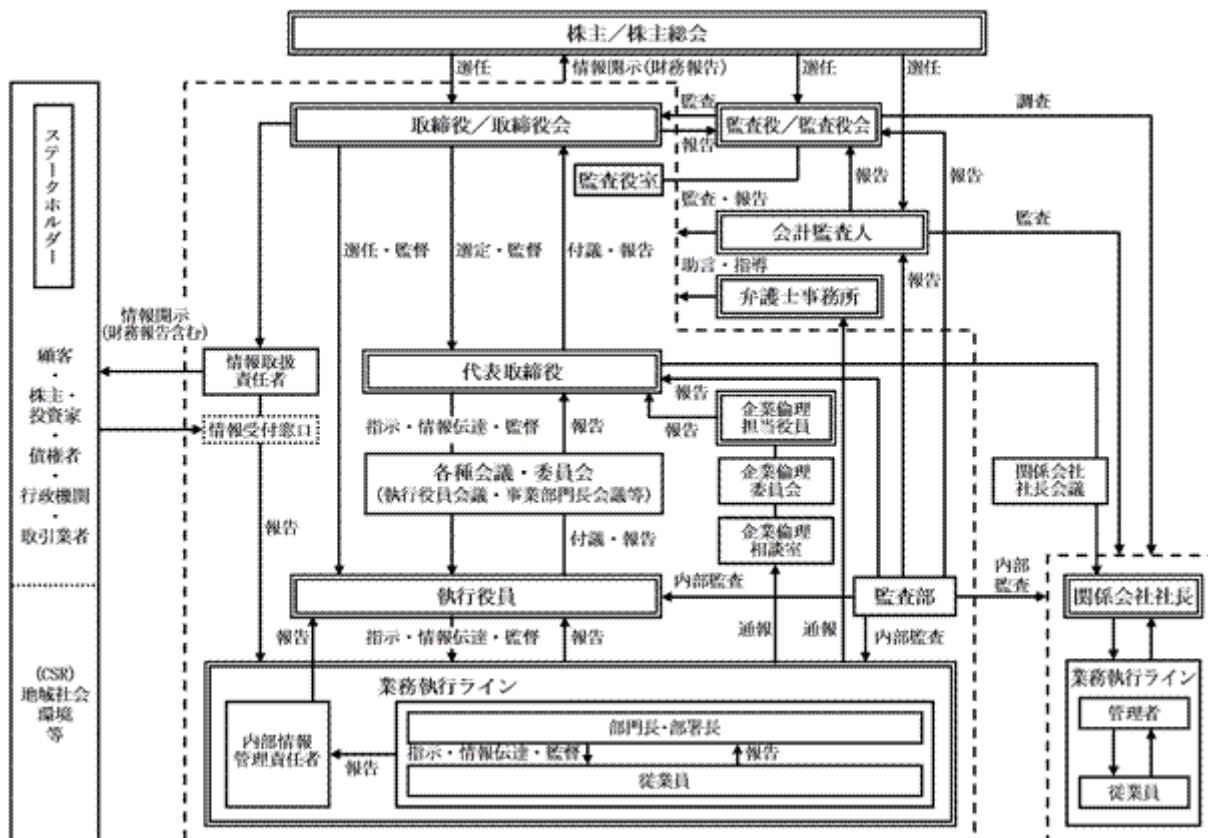
イ．経営監視機能の客観性及び中立性を、以下のとおり確保している。

- ・社外監査役は、公平、公正の観点から、取締役の職務執行の全般を監査している。
- ・社外監査役は、会社役員または弁護士としての豊富な経験と卓越した見識から、必要な助言を適宜行っている。

ロ．経営監視機能の強化に係る具体的な体制及び実行状況は、以下のとおりである。

- ・監査役を補助する使用人の専任組織として、監査役室を設置し、必要な人材を確保することにより、監査役監査をより実効的に行える体制を整えている。
- ・監査役は、重要な会議への出席、役員・従業員からの充分かつ遅滞ない情報提供等により、経営監視の実効性を高めている。

<当社のコーポレート・ガバナンス体制（内部統制システムの概要を含む）>



内部統制システム整備の基本方針

当社は、業務の適正を確保するための体制を整備するため、「内部統制システム整備の基本方針」を取締役会で決議している。

コンプライアンス体制整備の状況

イ．役員・従業員の業務執行が法令及び定款に適合することを確保するため、「企業倫理行動規範」を制定し、法令順守をはじめとする、企業倫理の徹底に取り組んでいる。

ロ．役員・従業員による「企業倫理行動規範」の徹底と実践的運用を行うため、教育・研修を実施するとともに、企業倫理担当役員の任命、企業倫理委員会・企業倫理相談室の設置、内部通報制度の確立など、社内体制を整備している。

ハ．建設業法の順守を更に徹底するため、取引業者との契約及び支払の適正化のための施策の展開と徹底並びに施工体制台帳の整備体制の確立のための社内体制を整備している。

ニ．独占禁止法違反行為を断固排除するため、独占禁止法順守プログラムを適宜見直すとともに、営業担当者の定期的な人事異動、教育・研修の徹底、社内チェックシステム・社外弁護士事務所への通報制度の確立、行動基準の策定、違反者への厳格な社内処分の実施など、社内体制を整備し徹底している。

ホ．反社会的勢力・団体との関係を根絶するため、企業倫理行動規範に「反社会的行為の根絶」を明記するとともに、教育・研修の実施、不当要求防止責任者の選任、不当要求を受けた場合の通報連絡体制の整備、取引業者との契約に暴力団等の関係排除条項明記など、実践的運用のための社内体制を整備し徹底している。

ヘ．プライバシー・ポリシー（個人情報保護指針）を制定するとともに、全社個人情報保護管理者を設置し、個人情報保護法への的確な対応を推進している。

ト．情報セキュリティリスクに対応するため、「情報セキュリティガイドライン」を適宜見直すとともに、グループ各社を含めた情報管理体制を整備している。
また、エンジニアリング部門においては、情報セキュリティマネジメントが適切に実施されていることを証する「ISO/IEC 27001:2005/JIS Q 27001:2006（情報セキュリティマネジメントシステム）」の認証を取得している。

リスク管理体制整備の状況

イ．総合的なリスク管理に関する規程を定め、当社及び企業集団に重大な影響を及ぼすリスク全般の管理及びリスク発生時の対応を的確に行える体制を整備している。

ロ．品質、安全、環境、災害、情報等、機能別の諸種のリスクについては、その機能に応じて対応する部門・部署あるいは委員会等を設けることにより、リスクの未然防止や再発防止等を的確に行える体制を整備している。

ハ．企業経営及び日常業務における法律上の助言・指導を受けるため、複数の弁護士事務所と顧問契約を締結している。

効率的な業務執行の体制整備の状況

イ．戦略決定・経営監督機能と業務執行機能を明確にし、効率的な運営を行うため、取締役の少数化と執行役員制度を導入している。なお、執行役員の選任を公正かつ透明に行うため、役員等推薦委員会を設置している。

取締役会は、原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、法令及び定款に定められた事項並びに経営上の重要事項を審議・決定しており、取締役会における経営上の意思決定内容等を、毎月開催する執行役員会議及び事業部門長会議において、指示・伝達するとともに、その業務執行の進捗状況を確認している。

ロ．業務執行に関わる重要事項の決裁、戦略決定などを効率的に行うため各種会議体を、また諮問機関として各種委員会を設置している。

内部監査及び監査役監査について

イ．業務執行部門の活動全般に関して内部監査を実施するため監査部（12名）を設置しており、監査役全員が出席する取締役会において承認された監査計画に基づく監査結果を、適宜、代表取締役に報告するとともに、監査役及び会計監査人に報告している。

ロ．当社は、監査役制度を採用しており、監査役5名中3名は常勤監査役として常時執務するとともに、取締役会に出席し、取締役の職務執行を監査している。また、監査役監査の実効性を確保するため、監査役室を設置し、専従スタッフ（3名）を配置している。

監査役は、会計監査人の監査計画策定時に監査体制、監査に関する品質管理等について聴取するとともに、四半期決算期末後に監査の結果報告を受けるほか、適宜、会計監査人監査に立ち会う等の連携をとっている。

社外監査役は監査役5名中3名であり、このうち1名が当社と弁護士顧問契約を締結している。当該契約に係る取引条件及び取引条件の決定方針は、日本弁護士連合会が定めていた従前の「報酬等基準規程」に準じた条件によっている。このほかの社外監査役と当社との間に人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はない。

この社外監査役全員と、当社が締結している責任限定契約の概要は次のとおりである。

「社外監査役は、本契約締結後、その任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、その職務を行うに当たり善意でありかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として当社に対して損害賠償責任を負う。」

提出会社の役員の報酬等

イ．取締役及び監査役の報酬等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)	対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	
取締役	470	470	9
監査役 (社外監査役を除く。)	55	55	3
社外監査役	39	39	3

(注) 1 なお、報酬等の総額が1億円以上である者は存在しない。

2 上記には、平成22年6月29日開催の第108期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名の報酬額を含んでいる。

ロ．役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役報酬は、平成11年6月29日開催の第97期定時株主総会決議に基づく月総額60百万円以内を限度として、取締役の評価及び報酬の決定を公正かつ透明に行うために設置した「役員評価委員会」の審議により決定している。

また、監査役報酬は、平成3年6月27日開催の第89期定時株主総会決議に基づく月総額13百万円以内を限度として、監査役の協議により決定している。

業務を執行した公認会計士について

会社法及び金融商品取引法の会計監査について、会計監査人と監査契約を締結し、公正な監査を受けている。

当事業年度において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりである。

・業務を執行した公認会計士の氏名

新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 : 渡邊 秀俊
大山 修
岸 洋平
井尾 稔

・会計監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士等を主たる構成員とし、システム専門家も加えて構成されている。その構成員は、監査法人の選定基準に基づき決定されている。

会計監査人又は当社監査に従事する会計監査人の業務執行社員と当社の間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はない。

なお、新日本有限責任監査法人は、当社に対して、海外における税務申告のための各種証明書発行業務等を実施している。

定款において定めている事項

イ．取締役の員数については12名以内とする旨を定款に定めている。

ロ．株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

ハ．自己の株式の取得を必要とする場合に機動的な対応ができるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

ニ．株主への利益還元を機動的に行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を実施できる旨を定款に定めている。

ホ．会社法第309条第2項に定める決議について、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

提出会社の株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

- ・ 銘柄数：384銘柄
- ・ 貸借対照表計上額の合計額：181,247百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)秋田銀行	2,621,000	985	取引先との関係強化
アサヒビール(株)	1,700,000	2,980	
味の素(株)	7,071,250	6,547	
(株)アドバンテスト	510,000	1,192	
(株)イズミ	1,138,200	1,395	
(株)伊予銀行	2,172,000	1,930	
(株)オリエンタルランド	682,000	4,446	
オリンパス(株)	1,697,000	5,091	
花王(株)	500,000	1,185	
(株)歌舞伎座	931,250	3,329	
近畿日本鉄道(株)	2,596,000	755	
栗田工業(株)	283,300	749	
京王電鉄(株)	1,200,000	757	
京成電鉄(株)	1,607,000	914	
京浜急行電鉄(株)	2,789,000	2,141	
(株)神戸製鋼所	8,985,000	1,805	
ジェイエフイーホールディングス(株)	422,200	1,589	
(株)静岡銀行	1,642,000	1,338	
シチズンホールディングス(株)	4,128,000	2,637	
澁澤倉庫(株)	3,749,000	1,195	
シャープ(株)	4,247,000	4,964	
(株)十六銀行	2,262,000	839	
松竹(株)	3,390,000	2,637	
住友不動産(株)	7,500,000	13,342	
セイコーエプソン(株)	1,650,000	2,395	
全日本空輸(株)	3,684,000	983	
第一三共(株)	2,360,100	4,132	
(株)第四銀行	3,085,000	999	
(株)千葉銀行	1,747,000	976	
(株)帝国ホテル	600,000	1,056	
テルモ(株)	193,000	961	
電源開発(株)	972,000	2,993	
東海旅客鉄道(株)	9,462	6,736	
東急建設(株)	3,000,000	843	
東京瓦斯(株)	12,397,000	5,107	
東京電力(株)	1,065,900	2,656	
トヨタ自動車(株)	666,200	2,494	
西日本旅客鉄道(株)	3,000	966	
日東電工(株)	300,000	1,089	
日本空港ビルデング(株)	1,000,000	1,298	
(株)八十二銀行	7,983,000	4,246	
東日本旅客鉄道(株)	1,000,000	6,500	
(株)百五銀行	3,930,000	1,725	
本田技研工業(株)	1,000,000	3,300	
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,729,000	2,169	
三井不動産(株)	4,000,000	6,348	
(株)三越伊勢丹ホールディングス	6,200,000	6,231	
三菱地所(株)	16,231,000	24,833	
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,884,500	1,413	
(株)山口フィナンシャルグループ	2,033,000	2,079	

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アサヒビール(株)	1,700,000	2,351	取引先との関係強化
味の素(株)	7,071,250	6,130	
(株)アドバンテスト	510,000	763	
(株)イズミ	1,138,200	1,348	
(株)伊予銀行	2,172,000	1,505	
(株)オリエンタルランド	682,000	4,508	
オリンパス(株)	1,697,000	3,926	
花王(株)	500,000	1,037	
(株)歌舞伎座	1,017,250	3,631	
京成電鉄(株)	1,615,000	770	
京浜急行電鉄(株)	2,804,000	1,679	
(株)神戸製鋼所	8,985,000	1,940	
ジェイエフイーホールディングス(株)	422,200	1,027	
(株)静岡銀行	1,642,000	1,129	
シチズンホールディングス(株)	4,128,000	1,977	
澁澤倉庫(株)	3,749,000	1,027	
シャープ(株)	4,247,000	3,503	
松竹(株)	3,390,000	2,037	
住友不動産(株)	7,500,000	12,480	
セイコーエプソン(株)	1,650,000	2,197	
全日本空輸(株)	3,684,000	913	
第一三共(株)	2,360,100	3,790	
第一生命保険(株)	42,217	5,298	
(株)第四銀行	3,085,000	848	
(株)千葉銀行	1,747,000	814	
(株)帝国ホテル	950,000	1,966	
テルモ(株)	193,000	846	
電源開発(株)	972,000	2,490	
東海旅客鉄道(株)	9,462	6,235	
東京瓦斯(株)	12,397,000	4,710	
トヨタ自動車(株)	666,200	2,231	
西日本旅客鉄道(株)	3,000	963	
日東電工(株)	300,000	1,323	
日本空港ビルデング(株)	1,000,000	1,049	
(株)八十二銀行	7,983,000	3,823	
東日本旅客鉄道(株)	1,000,000	4,625	
(株)百五銀行	3,930,000	1,469	
本田技研工業(株)	1,000,000	3,125	
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,729,000	1,618	
三井不動産(株)	4,000,000	5,492	
(株)三越伊勢丹ホールディングス	6,200,000	4,643	
三菱地所(株)	16,231,000	22,837	
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,486,000	954	
(株)山口フィナンシャルグループ	2,033,000	1,565	

みなし保有株式
該当事項なし。

八．保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項なし。

二．保有目的を変更した投資株式
該当事項なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく 報酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく 報酬(百万円)
提出会社	95	4	95	6
連結子会社	64	-	67	-
計	159	4	162	6

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び
当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）及び
当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

海外における税務申告のための各種証明書発行業務等を実施している。

【監査報酬の決定方針】

特段の方針は策定していないが、監査報酬の決定にあたっては、会計監査人と協議のうえ、監査役会の同意を得て決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則によっている。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則によっている。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、社団法人日本建設業連合会の会計・税制委員会に参画している。

また、公益財団法人財務会計基準機構や新日本有限責任監査法人等の主催するセミナー等に参加している。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	182,659	136,251
受取手形・完成工事未収入金等	426,118	369,349
有価証券	36,000	110,000
未成工事支出金	¹ 247,244	¹ 134,780
たな卸不動産	² 68,476	² 63,530
P F I 事業等たな卸資産	³ 42,648	³ 47,983
繰延税金資産	28,514	25,529
その他	68,626	81,846
貸倒引当金	1,806	4,952
流動資産合計	1,098,481	964,318
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	⁴ 130,517	⁴ 138,449
機械、運搬具及び工具器具備品	⁵ 45,379	⁵ 46,258
土地	⁶ 133,993	⁶ 133,509
建設仮勘定	8,381	7,054
減価償却累計額	101,912	109,830
有形固定資産合計	216,359	215,441
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	⁷ 234,202	⁷ 209,544
繰延税金資産	1,510	15,263
その他	⁸ 22,885	⁸ 21,987
貸倒引当金	7,919	6,963
投資損失引当金	3,247	-
投資その他の資産合計	247,431	239,832
固定資産合計	468,050	459,295
資産合計	1,566,531	1,423,613

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	349,837	363,856
短期借入金	185,997	161,035
1年内返済予定のプロジェクトファイナンス借入金	9 2,779	9 3,106
1年内償還予定の社債	60,000	-
未成工事受入金	225,171	156,900
完成工事補償引当金	3,024	2,535
工事損失引当金	32,339	21,065
その他	97,035	81,353
流動負債合計	956,186	789,853
固定負債		
社債	40,000	70,000
長期借入金	125,647	127,718
プロジェクトファイナンス借入金	10 28,510	10 31,643
繰延税金負債	1,531	1,410
再評価に係る繰延税金負債	24,438	24,327
退職給付引当金	55,542	54,985
関連事業損失引当金	2,927	2,643
その他	20,536	24,569
固定負債合計	299,134	337,298
負債合計	1,255,320	1,127,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,365	74,365
資本剰余金	43,166	43,143
利益剰余金	129,875	134,887
自己株式	1,551	1,483
株主資本合計	245,855	250,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,381	26,677
繰延ヘッジ損益	101	69
土地再評価差額金	20,050	20,291
為替換算調整勘定	3,459	4,335
その他の包括利益累計額合計	57,871	42,564
少数株主持分	7,483	2,985
純資産合計	311,210	296,461
負債純資産合計	1,566,531	1,423,613

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	1 1,453,467	1 1,197,145
開発事業等売上高	135,810	106,609
売上高合計	1,589,278	1,303,755
売上原価		
完成工事原価	2 1,365,423	2 1,107,031
開発事業等売上原価	3 130,099	3 105,077
売上原価合計	1,495,523	1,212,108
売上総利益		
完成工事総利益	88,043	90,114
開発事業等総利益	5,711	1,532
売上総利益合計	93,755	91,647
販売費及び一般管理費	4 71,631	4 71,472
営業利益	22,123	20,175
営業外収益		
受取利息	732	980
受取配当金	2,885	3,300
持分法による投資利益	956	-
その他	2,785	3,771
営業外収益合計	7,359	8,051
営業外費用		
支払利息	5,913	4,739
固定資産除却損	4,171	-
為替差損	-	1,053
その他	1,776	3,618
営業外費用合計	11,861	9,411
経常利益	17,621	18,815
特別利益		
固定資産売却益	5 1,137	5 123
負ののれん発生益	-	4,086
開発事業関連違約金	3,495	-
投資損失引当金戻入額	-	3,247
株式受贈益	-	948
特別利益合計	4,633	8,406
特別損失		
固定資産売却損	6 122	6 169
減損損失	7 15,768	7 3,861
投資有価証券評価損	5,252	2,825
投資損失引当金繰入額	3,247	-
特別損失合計	24,390	6,856
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,136	20,365
法人税、住民税及び事業税	6,470	11,613
法人税等調整額	1,817	2,095
法人税等合計	4,652	9,517
少数株主損益調整前当期純利益	-	10,848
少数株主利益	61	0
当期純利益又は当期純損失()	6,850	10,848

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	10,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	14,705
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	-	873
持分法適用会社に対する持分相当額	-	2
その他の包括利益合計	-	2 15,580
包括利益	-	1 4,732
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	4,698
少数株主に係る包括利益	-	33

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	74,365	74,365
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	74,365	74,365
資本剰余金		
前期末残高	43,170	43,166
当期変動額		
自己株式の処分	3	116
自己株式処分差損の振替	-	93
当期変動額合計	3	23
当期末残高	43,166	43,143
利益剰余金		
前期末残高	142,597	129,875
当期変動額		
剰余金の配当	5,504	5,502
当期純利益又は当期純損失()	6,850	10,848
土地再評価差額金の取崩	367	240
自己株式処分差損の振替	-	93
当期変動額合計	12,722	5,012
当期末残高	129,875	134,887
自己株式		
前期末残高	1,515	1,551
当期変動額		
自己株式の取得	47	399
自己株式の処分	11	467
当期変動額合計	35	67
当期末残高	1,551	1,483
株主資本合計		
前期末残高	258,617	245,855
当期変動額		
剰余金の配当	5,504	5,502
当期純利益又は当期純損失()	6,850	10,848
土地再評価差額金の取崩	367	240
自己株式の取得	47	399
自己株式の処分	8	350
当期変動額合計	12,761	5,056
当期末残高	245,855	250,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,019	41,381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,362	14,703
当期変動額合計	21,362	14,703
当期末残高	41,381	26,677

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	16	101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	118	32
当期変動額合計	118	32
当期末残高	101	69
土地再評価差額金		
前期末残高	19,683	20,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	367	240
当期変動額合計	367	240
当期末残高	20,050	20,291
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,514	3,459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54	875
当期変動額合計	54	875
当期末残高	3,459	4,335
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	36,204	57,871
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,666	15,306
当期変動額合計	21,666	15,306
当期末残高	57,871	42,564
少数株主持分		
前期末残高	9,766	7,483
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,283	4,498
当期変動額合計	2,283	4,498
当期末残高	7,483	2,985
純資産合計		
前期末残高	304,588	311,210
当期変動額		
剰余金の配当	5,504	5,502
当期純利益又は当期純損失()	6,850	10,848
土地再評価差額金の取崩	367	240
自己株式の取得	47	399
自己株式の処分	8	350
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,383	19,805
当期変動額合計	6,621	14,748
当期末残高	311,210	296,461

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,136	20,365
減価償却費	10,413	10,415
減損損失	15,768	3,861
負ののれん発生益	-	4,086
貸倒引当金の増減額(は減少)	224	2,191
工事損失引当金の増減額(は減少)	9,963	11,274
退職給付引当金の増減額(は減少)	808	556
固定資産売却損益(は益)	57	143
投資有価証券評価損益(は益)	5,252	2,825
投資有価証券売却損益(は益)	1,072	98
受取利息及び受取配当金	3,617	4,280
支払利息	5,913	4,739
売上債権の増減額(は増加)	122,915	55,152
未成工事支出金の増減額(は増加)	271,715	112,464
たな卸不動産の増減額(は増加)	22,448	1,775
P F I事業等たな卸資産の増減額(は増加)	22,760	5,375
仕入債務の増減額(は減少)	113,003	14,058
未成工事受入金の増減額(は減少)	251,795	68,245
その他	27,424	21,256
小計	77,153	112,819
利息及び配当金の受取額	3,738	4,463
利息の支払額	5,923	5,105
法人税等の支払額	3,370	10,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,598	101,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	17,222	14,234
有形固定資産の売却による収入	143	213
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	11,590	4,267
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	2,798	438
その他	1,657	243
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,527	17,605

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	14,616	12,776
長期借入れによる収入	58,300	35,500
長期借入金の返済による支出	73,835	70,639
プロジェクトファイナンス借入れによる収入	602	6,239
プロジェクトファイナンス借入金の返済による支出	19,020	2,779
社債の発行による収入	-	30,000
社債の償還による支出	-	60,000
配当金の支払額	5,504	5,502
その他	497	585
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,571	54,990
現金及び現金同等物に係る換算差額	864	1,451
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	9,635	27,592
現金及び現金同等物の期首残高	228,295	218,659
現金及び現金同等物の期末残高	218,659	246,251

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社(54社)を連結している。 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。 なお、当連結会計年度から子会社となった4社を連結の範囲に含めている。</p>	<p>すべての子会社(56社)を連結している。 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。 なお、当連結会計年度から子会社となった2社を連結の範囲に含めている。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>すべての関連会社(11社)に対する投資について、持分法を適用している。 主要な関連会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。 なお、当連結会計年度から関連会社でなくなった1社は、持分法を適用していない。</p>	<p>すべての関連会社(11社)に対する投資について、持分法を適用している。 主要な関連会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度から「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用している。 この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はない。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち在外子会社及び国内子会社1社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>連結子会社のうち在外子会社8社及び国内子会社1社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定している。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>たな卸不動産 個別法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算定 している。）</p> <p>P F I 事業等たな卸資産 個別法による原価法又は移動平均法 による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算定 している。）</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>たな卸不動産 同左</p> <p>P F I 事業等たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>リース資産を除き定率法（一部の連結 子会社は定額法）</p>	<p>有形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の実績による必要額、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に見積りした必要額を計上している。</p> <p>投資損失引当金 投資に対する損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案し、必要額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る責任補修費用に備えるため、過去の実績による必要額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 手持工事に係る将来の工事損失に備えるため、損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 (会計処理の変更) 当連結会計年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はない。</p> <p>関連事業損失引当金 関連事業に係る将来の損失に備えるため、損失見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>関連事業損失引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における工事進捗度の見積りは、原価比例法によっている。</p> <p>(会計処理の変更) 従来、完成工事高の計上は、請負金額20億円以上かつ工期1年超の工事(一部の連結子会社は一定の基準に該当する工事)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、平成21年4月1日以降に着手した工事から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>この変更により、完成工事高は62,762百万円、完成工事総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ3,994百万円増加し、税金等調整前当期純損失は3,994百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ただし、金利スワップ取引のうち、要件を満たすものについては、特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引及び為替予約取引)</p> <p>ヘッジ対象 金利変動リスク及び為替変動リスクを有する資産・負債</p> <p>ヘッジ方針 現在又は将来において、ヘッジ対象となる資産・負債が存在する場合に限りデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引、為替予約取引及び直物為替先渡取引) ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(6) のれんの償却方法及び償却期間		のれんは発生年度以降、原則として5年間で均等償却している。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクのない定期預金等としている。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の支配獲得時における資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは発生年度以降、原則として5年間で均等償却している。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクのない定期預金等としている。	

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 この変更により、営業利益は24百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ571百万円減少している。また、適用初年度の期首において計上した「資産除去債務」は、4,643百万円である。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「固定資産除却損」は、前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の「固定資産除却損」は、497百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 「持分法による投資利益」は、前連結会計年度において区分掲記していたが、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとした。なお、当連結会計年度の「持分法による投資利益」は730百万円である。</p> <p>2 「固定資産除却損」は、前連結会計年度において区分掲記していたが、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとした。なお、当連結会計年度の「固定資産除却損」は21百万円である。</p> <p>3 当連結会計年度から「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示している。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。</p> <p>ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	2 たな卸不動産の内訳 百万円 販売用不動産 42,056 開発事業支出金 26,419	1	2 たな卸不動産の内訳 百万円 販売用不動産 49,066 開発事業支出金 14,463
2	3 P F I 事業等たな卸資産の内訳 百万円 商品 947 材料貯蔵品 497 P F I 事業等支出金 41,203	2	3 P F I 事業等たな卸資産の内訳 百万円 商品 774 材料貯蔵品 580 P F I 事業等支出金 46,628
3	7 このうち 百万円 関連会社の株式 15,014	3	7 このうち 百万円 関連会社の株式 15,567
4	6 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)に基づき、連結財務諸表提出会社は事業用土地の再評価を行っている。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額を下回っていない。	4	6 同左
5	(1) 下記の資産は、短期借入金1,390百万円の担保に供している。 百万円 4 建物・構築物 112 (112) 5 機械、運搬具及び工具器具備品 309 (309) 6 土地 632 (283) 計 1,053 (705) ()内は、連結子会社の工場財団根抵当に供されている金額であり、対応する債務は短期借入金1,090百万円である。 (2) 下記の資産は、関係会社等の借入金の担保に供している。 百万円 7 投資有価証券 369 8 投資その他の資産「その他」 493 計 862	5	(1) 下記の資産は、短期借入金1,325百万円の担保に供している。 百万円 4 建物・構築物 99 (99) 5 機械、運搬具及び工具器具備品 241 (241) 6 土地 632 (283) 計 972 (624) ()内は、連結子会社の工場財団根抵当に供されている金額であり、対応する債務は短期借入金1,025百万円である。 (2) 下記の資産は、関係会社等の借入金の担保に供している。 百万円 7 投資有価証券 369 8 投資その他の資産「その他」 431 計 800
6	下記の関係会社等の借入金について保証を行っている。 百万円 (株)幕張テクノガーデン 538 その他 2,381 計 2,919 なお、上記金額は他社の分担保証額を除く連結会社負担額である。	6	下記の関係会社等の借入金について保証を行っている。 百万円 (株)幕張テクノガーデン 538 その他 1,693 計 2,231 なお、上記金額は他社の分担保証額を除く連結会社負担額である。

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>7 9, 10 (1)「プロジェクトファイナンス借入金」は、PFI事業を営む連結子会社が当該PFI事業を担保に金融機関から調達したノンリコースローンである。</p> <p>(2)プロジェクトファイナンス借入金の担保に供しているPFI事業を営む連結子会社の事業資産の額 百万円 34,201</p>	<p>7 9, 10 (1) 同左</p> <p>(2)プロジェクトファイナンス借入金の担保に供しているPFI事業を営む連結子会社の事業資産の額 百万円 44,287</p>
<p>8 1 損失が見込まれる工事に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金 百万円 に対応する額 14,951</p>	<p>8 1 損失が見込まれる工事に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金 百万円 に対応する額 2,516</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1	1 工事進行基準による完成工事高	672,927	842,474
2	2 売上原価のうち工事損失引当金繰入額	19,306	10,755
3	3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の簿価切下げ額が売上原価に含まれている。	5,608	2,779
4	4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。		
		百万円	百万円
	従業員給料手当	22,632	22,338
	退職給付費用	2,520	2,476
	貸倒引当金繰入額	1,070	2,815
5	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額	7,683	7,426
6	5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。		
		百万円	百万円
	土地	1	119
	投資有価証券	1,113	4
	その他	21	
7	6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。		
		百万円	百万円
	土地	13	102
	投資有価証券	41	20
	その他	67	46

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																		
8	7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産または資産グループについて減損損失を計上している。	8	7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産または資産グループについて減損損失を計上している。																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産等</td> <td>建物等</td> <td>京都府他</td> <td>15,768</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	事業用資産等	建物等	京都府他	15,768	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事業用資産等</td> <td>土地</td> <td rowspan="2">石川県他</td> <td>2,440</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td>1,421</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	事業用資産等	土地	石川県他	2,440	建物等	1,421
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																	
事業用資産等	建物等	京都府他	15,768																	
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																	
事業用資産等	土地	石川県他	2,440																	
	建物等		1,421																	
	<p>当社グループは、主として継続的に収支の把握を行っている単位により資産のグルーピングを行っている。</p> <p>当社及び連結子会社が保有する固定資産のうち、商業施設をはじめとする事業用資産3件及び遊休資産1件について、収益性が著しく低下あるいは時価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づく評価額を基礎とした、正味売却価額により測定している。</p>		<p>当社グループは、主として継続的に収支の把握を行っている単位により資産のグルーピングを行っている。</p> <p>当社及び連結子会社が保有する固定資産のうち、当社の賃貸用オフィスビルや子会社の工場設備をはじめとする事業用資産3件及び遊休資産2件について、収益性が著しく低下あるいは時価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づく評価額を基礎とした、正味売却価額により測定している。</p>																	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

	百万円
親会社株主に係る包括利益	14,448
少数株主に係る包括利益	90
計	14,538

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

	百万円
その他有価証券評価差額金	21,352
繰延ヘッジ損益	47
為替換算調整勘定	76
持分法適用会社に対する持分相当額	148
計	21,327

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	788,514	-	-	788,514
自己株式 普通株式	3,500	136	23	3,613

(注) 1 自己株式の増加 136千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 自己株式の減少 23千株は、単元未満株式の買増しによる減少である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,752百万円	3円50銭	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	2,752百万円	3円50銭	平成21年9月30日	平成21年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,751百万円	3円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式 普通株式	788,514	-	-	788,514
自己株式 普通株式	3,613	1,176	996	3,793

- (注) 1 自己株式の増加 1,176千株は、会社法第797条第1項の請求に基づく買取りによる増加 761千株、所在不明株主からの株式買取りによる増加 364千株及び単元未満株式の買取り等による増加 51千株である。
- 2 自己株式の減少 996千株は、株式交換に伴う割当て交付による減少 988千株及び単元未満株式の買増しによる減少 8千株である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,751百万円	3円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	2,750百万円	3円50銭	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,751百万円	3円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	百万円		百万円
現金預金勘定	182,659	現金預金勘定	136,251
有価証券勘定(譲渡性預金)	36,000	有価証券勘定(譲渡性預金)	110,000
現金及び現金同等物	218,659	現金及び現金同等物	246,251

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に銀行借入および社債の発行により運転資金を調達し、資金運用については、リスクの少ない短期的な預金等により運用している。また、デリバティブ取引は、ヘッジ対象となる資産・負債がある場合に限り利用し、投機目的では行わない方針である。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形・完成工事未収入金等などの営業債権に係る発注者の信用リスクについては、支払条件や取引先の信用状況に応じて、適正な管理を行い、リスクの軽減を図っている。

主に営業政策上の理由から保有している投資有価証券については、定期的に時価や取引先の財務状況を把握し、取得時だけでなく、継続的に保有意義の見直しを行っている。

為替や金利等の変動リスクに対しては、金融相場変動リスク管理規程に従い、市場リスクの管理を行っている。

年度資金計画表を作成するとともに、毎月3ヶ月の資金繰り表を作成し、必要資金を計画的に調達するなどの方法により、資金調達に係る流動性リスクを管理している。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、以下の表には含めていない。

資産	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
現金預金	182,659	182,659	-
受取手形・完成工事未収入金等	426,118	425,855	263
有価証券	36,000	36,000	-
投資有価証券	188,248	188,248	-
負債	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
支払手形・工事未払金等	349,837	349,837	-
短期借入金	185,997	185,997	-
社債及び1年内償還予定の社債	100,000	100,154	154
長期借入金	125,647	126,539	892
プロジェクトファイナンス借入金及び1年内 返済予定のプロジェクトファイナンス借入金	31,289	32,231	941
デリバティブ取引	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
デリバティブ取引(*)	(13)	(13)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債務を()書きで表示している。

(注)1 金融商品の時価の算定方法

現金預金、有価証券、支払手形・工事未払金等、短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を回収までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いて算定する方法によっている。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

なお、「投資有価証券」のうち、非上場株式等（連結貸借対照表計上額45,953百万円）については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めていない。

社債及び1年内償還予定の社債

当社の発行する社債の時価については、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっている。

長期借入金、プロジェクトファイナンス借入金及び1年内返済予定のプロジェクトファイナンス借入金
これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。なお、一部の長期借入金・プロジェクトファイナンス借入金については、金利スワップの特例処理の対象としており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

これらの時価は、取引金融機関から提示された価格によっている。

(注) 2 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金預金	182,659	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	399,476	26,432	210
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
(1)債券 社債	-	20	-
その他	-	50	-
(2)その他(譲渡性預金)	36,000	-	-
合計	618,135	26,502	210

(注) 3 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」参照。

(追加情報)

当連結会計年度から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用している。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に銀行借入および社債の発行により運転資金を調達し、資金運用については、リスクの少ない短期的な預金等により運用している。また、デリバティブ取引は、ヘッジ対象となる資産・負債がある場合に限り利用し、投機目的では行わない方針である。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形・完成工事未収入金等などの営業債権に係る発注者の信用リスクについては、支払条件や取引先の信用状況に応じて、適正な管理を行い、リスクの軽減を図っている。

主に営業政策上の理由から保有している投資有価証券については、定期的の時価や取引先の財務状況を把握し、取得時だけでなく、継続的に保有意義の見直しを行っている。

為替や金利等の変動リスクに対しては、金融相場変動リスク管理規程に従い、市場リスクの管理を行っている。

年度資金計画表を作成するとともに、毎月3ヶ月の資金繰り表を作成し、必要資金を計画的に調達するなどの方法により、資金調達に係る流動性リスクを管理している。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、以下の表には含めていない。

資 産	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
現金預金	136,251	136,251	-
受取手形・完成工事未収入金等	369,349	368,926	423
有価証券	110,000	110,000	-
投資有価証券	169,445	169,445	-
負 債	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
支払手形・工事未払金等	363,856	363,856	-
短期借入金	161,035	161,035	-
社債	70,000	70,224	224
長期借入金	127,718	129,060	1,342
プロジェクトファイナンス借入金及び1年内 返済予定のプロジェクトファイナンス借入金	34,749	36,024	1,275
デリバティブ取引	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
デリバティブ取引(*)	(11)	(11)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合については、()書きで表示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

現金預金、有価証券、支払手形・工事未払金等、短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を回収までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いて算定する方法によっている。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

なお、「投資有価証券」のうち、非上場株式等（連結貸借対照表計上額40,099百万円）については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めていない。

社債

当社の発行する社債の時価については、市場価格があるものは市場価格に基づき、市場価格がないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっている。

長期借入金、プロジェクトファイナンス借入金及び1年内返済予定のプロジェクトファイナンス借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。なお、一部の長期借入金・プロジェクトファイナンス借入金については、金利スワップの特例処理の対象としており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

これらの時価は、取引金融機関から提示された価格によっている。

(注) 2 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金預金	136,251	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	330,942	38,309	97
有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券のうち満期があるもの			
(1)債券 社債	-	1,020	-
其他	-	50	-
(2)其他(譲渡性預金)	110,000	-	-
合計	577,193	39,379	97

(注) 3 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」参照。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	165,073	93,979	71,094
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	23,175	26,307	3,132
その他	36,000	36,000	-
小計	59,175	62,307	3,132
合計	224,248	156,287	67,961

(注) 「その他有価証券」のうち、非上場株式等(連結貸借対照表計上額30,938百万円)については、
時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めていない。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式等	2,798	1,113	41

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について5,252百万円(その他有価証券5,252百万円)減損処理を
行っている。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	127,224	75,339	51,885
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	42,221	49,754	7,533
その他	110,000	110,000	-
小計	152,221	159,754	7,533
合計	279,445	235,093	44,351

(注) 「その他有価証券」のうち、非上場株式等(連結貸借対照表計上額24,531百万円)については、
時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めていない。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	459	119	20

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2,825百万円(その他有価証券2,825百万円)減損処理を
行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	外貨建予定取引	14 82	- -	0 13

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金・ プロジェクト ファイナンス借入金	50,459	42,059	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金・プロジェクトファイナンス借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金・プロジェクトファイナンス借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル 直物為替先渡取引	外貨建予定取引	238	-	2
	買建 比ペソ		409	256	9

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金・ プロジェクト ファイナンス借入金	29,979	28,879	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金・プロジェクトファイナンス借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金・プロジェクトファイナンス借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び適格退職年金制度を設けている。</p> <p>当連結会計年度末現在、連結財務諸表提出会社及び連結子会社全体で、退職一時金制度については24社が有しており、うち8社は確定給付企業年金制度または適格退職年金制度を併用している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">168,505</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">97,060</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">71,445</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">836</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">16,738</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">55,542</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	168,505	年金資産	97,060	未積立退職給付債務	71,445	未認識過去勤務債務	836	未認識数理計算上の差異	16,738	退職給付引当金	55,542	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">160,906</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">94,961</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">65,945</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">784</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">11,745</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">54,985</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	160,906	年金資産	94,961	未積立退職給付債務	65,945	未認識過去勤務債務	784	未認識数理計算上の差異	11,745	退職給付引当金	54,985								
退職給付債務	168,505																																
年金資産	97,060																																
未積立退職給付債務	71,445																																
未認識過去勤務債務	836																																
未認識数理計算上の差異	16,738																																
退職給付引当金	55,542																																
退職給付債務	160,906																																
年金資産	94,961																																
未積立退職給付債務	65,945																																
未認識過去勤務債務	784																																
未認識数理計算上の差異	11,745																																
退職給付引当金	54,985																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,403</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,619</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">4,161</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">11,713</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。</p>	勤務費用	6,000	利息費用	3,403	期待運用収益	1,619	過去勤務債務の処理額	233	数理計算上の差異の処理額	4,161	退職給付費用	11,713	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">5,929</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,280</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,627</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">3,978</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">11,317</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。</p>	勤務費用	5,929	利息費用	3,280	期待運用収益	1,627	過去勤務債務の処理額	242	数理計算上の差異の処理額	3,978	退職給付費用	11,317								
勤務費用	6,000																																
利息費用	3,403																																
期待運用収益	1,619																																
過去勤務債務の処理額	233																																
数理計算上の差異の処理額	4,161																																
退職給付費用	11,713																																
勤務費用	5,929																																
利息費用	3,280																																
期待運用収益	1,627																																
過去勤務債務の処理額	242																																
数理計算上の差異の処理額	3,978																																
退職給付費用	11,317																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>期間配分方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">主として1.7%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の</td> <td style="text-align: center;">10年(定額法)</td> </tr> <tr> <td>処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の</td> <td style="text-align: center;">10年(定額法)</td> </tr> <tr> <td>処理年数</td> <td style="text-align: center;">翌連結会計年度から処理している。</td> </tr> </table>	退職給付見込額の	期間定額基準	期間配分方法		割引率	2.0%	期待運用収益率	主として1.7%	過去勤務債務の額の	10年(定額法)	処理年数		数理計算上の差異の	10年(定額法)	処理年数	翌連結会計年度から処理している。	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の</td> <td style="width: 50%;">同左</td> </tr> <tr> <td>期間配分方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>処理年数</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の	同左	期間配分方法		割引率	同左	期待運用収益率	同左	過去勤務債務の額の	同左	処理年数		数理計算上の差異の	同左	処理年数	
退職給付見込額の	期間定額基準																																
期間配分方法																																	
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	主として1.7%																																
過去勤務債務の額の	10年(定額法)																																
処理年数																																	
数理計算上の差異の	10年(定額法)																																
処理年数	翌連結会計年度から処理している。																																
退職給付見込額の	同左																																
期間配分方法																																	
割引率	同左																																
期待運用収益率	同左																																
過去勤務債務の額の	同左																																
処理年数																																	
数理計算上の差異の	同左																																
処理年数																																	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">40,103</td> </tr> <tr> <td>資産評価損</td> <td style="text-align: right;">18,662</td> </tr> <tr> <td>固定資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">11,442</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">6,284</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,269</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,761</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">33,915</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,846</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">26,537</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">4,817</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,354</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,492</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	引当金超過額	40,103	資産評価損	18,662	固定資産償却超過額	11,442	繰越欠損金	6,284	その他	17,269	繰延税金資産小計	93,761	評価性引当額	33,915	繰延税金資産合計	59,846			繰延税金負債	百万円	その他有価証券評価差額金	26,537	その他	4,817	繰延税金負債合計	31,354	繰延税金資産の純額	28,492	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">35,172</td> </tr> <tr> <td>資産評価損</td> <td style="text-align: right;">21,107</td> </tr> <tr> <td>固定資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">11,790</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">7,112</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,251</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,433</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">34,684</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,749</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">17,632</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">4,735</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,367</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,381</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	引当金超過額	35,172	資産評価損	21,107	固定資産償却超過額	11,790	繰越欠損金	7,112	その他	21,251	繰延税金資産小計	96,433	評価性引当額	34,684	繰延税金資産合計	61,749			繰延税金負債	百万円	その他有価証券評価差額金	17,632	その他	4,735	繰延税金負債合計	22,367	繰延税金資産の純額	39,381
繰延税金資産	百万円																																																												
引当金超過額	40,103																																																												
資産評価損	18,662																																																												
固定資産償却超過額	11,442																																																												
繰越欠損金	6,284																																																												
その他	17,269																																																												
繰延税金資産小計	93,761																																																												
評価性引当額	33,915																																																												
繰延税金資産合計	59,846																																																												
繰延税金負債	百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	26,537																																																												
その他	4,817																																																												
繰延税金負債合計	31,354																																																												
繰延税金資産の純額	28,492																																																												
繰延税金資産	百万円																																																												
引当金超過額	35,172																																																												
資産評価損	21,107																																																												
固定資産償却超過額	11,790																																																												
繰越欠損金	7,112																																																												
その他	21,251																																																												
繰延税金資産小計	96,433																																																												
評価性引当額	34,684																																																												
繰延税金資産合計	61,749																																																												
繰延税金負債	百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	17,632																																																												
その他	4,735																																																												
繰延税金負債合計	22,367																																																												
繰延税金資産の純額	39,381																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため、記載していない。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.9</td> </tr> <tr> <td> 永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.7</td> </tr> </table>		%	法定実効税率	40.5	(調整)		永久に損金に算入されない項目	8.9	永久に益金に算入されない項目	3.8	住民税均等割等	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7																																														
	%																																																												
法定実効税率	40.5																																																												
(調整)																																																													
永久に損金に算入されない項目	8.9																																																												
永久に益金に算入されない項目	3.8																																																												
住民税均等割等	1.1																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業 (株式交換完全親会社)

名称 清水建設㈱

事業の内容 建設業, 開発事業, 設計・エンジニアリング事業

被結合企業 (株式交換完全子会社)

名称 ㈱ミルックス

事業の内容 建設資機材の販売, リース及び保険代理業

(2)企業結合日

平成23年 2月10日

(3)企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし, 当社の連結子会社である㈱ミルックスを株式交換完全子会社とする株式交換

(4)結合後企業の名称

変更なし

(5)取引の目的

㈱ミルックスの完全子会社化により, 建設業界を取り巻く経営環境の変化に的確に対応し, 当社の連結経営の一層の効率化, 迅速化を図ることを目的としている。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき, 共通支配下の取引等として処理している。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1)取得原価及びその内訳

取得原価は, 株式交換にあたり交付した当社の普通株式347百万円である。なお, 当社は新株式の発行に代えて, 当社の保有する自己株式を交付した。

(2)株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

㈱ミルックスの普通株式 1株に対して, 当社の普通株式29株を割当て交付した。

株式交換比率の算定方法

㈱ミルックスは非上場会社であり, 本株式交換が少数株主との取引となることや, 当社による現在までの㈱ミルックス株式の取得価額及び経緯等を総合的に勘案し, 当事者間において協議のうえ決定した。

交付した株式数

988,494株

(3)負ののれん発生益の金額及び発生原因

発生した負ののれんの金額

4,086百万円

発生原因

少数株主から取得した㈱ミルックス株式の取得原価が少数株主持分の減少額を下回ったことによる。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京などの全国主要都市を中心に、賃貸用のオフィスビル、住宅、商業施設などを所有している。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
64,987	33,473	98,460	130,756

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(52,473百万円)であり、主な減少額は減損損失(15,728百万円)である。

3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額又は社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額である。

また、賃貸等不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりである。

連結損益計算書における金額			
賃貸事業売上高 (百万円)	賃貸事業原価 (百万円)	賃貸事業利益 (百万円)	その他の損益 (百万円)
11,212	9,039	2,172	16,071

(注) その他の損益は、「特別損失」に計上した減損損失(15,728百万円)などである。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用している。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京などの全国主要都市を中心に、賃貸用のオフィスビル、住宅、商業施設などを所有している。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
98,460	257	98,717	127,538

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(5,844百万円)であり、主な減少額は減価償却(3,916百万円)である。

3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額又は社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額である。

また、賃貸等不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりである。

連結損益計算書における金額			
賃貸事業売上高 (百万円)	賃貸事業原価 (百万円)	賃貸事業利益 (百万円)	その他の損益 (百万円)
13,726	11,094	2,631	2,252

(注) その他の損益は、「特別損失」に計上した減損損失(2,255百万円)などである。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,453,467	42,734	93,076	1,589,278	-	1,589,278
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,757	1,154	77,527	113,439	(113,439)	-
計	1,488,225	43,888	170,603	1,702,717	(113,439)	1,589,278
営業費用	1,467,718	46,367	164,699	1,678,786	(111,631)	1,567,155
営業利益又は営業損失()	20,506	2,479	5,904	23,931	(1,807)	22,123
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	1,268,312	219,166	233,781	1,721,260	(154,728)	1,566,531
減価償却費	4,408	3,387	2,673	10,469	(55)	10,413
減損損失	24	15,400	343	15,768	-	15,768
資本的支出	5,626	11,370	2,220	19,216	(575)	18,641

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

開発事業：不動産の売買及び保有不動産の賃貸に関する事業

その他の事業：建設資機材の販売，リース事業，金融他

3 会計処理の変更

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。

この変更により、従来の方法に比べ、「建設事業」において、売上高は63,425百万円、営業利益は4,014百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	95,212	66,660	161,873
連結売上高(百万円)	-	-	1,589,278
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.0	4.2	10.2

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....シンガポール, マレーシア, 台湾

(2) その他の地域.....アラブ首長国連邦, 米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

4 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (4)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。

この変更により、従来の方法に比べ、海外売上高については、「アジア」は1,609百万円、「その他の地域」は163百万円それぞれ増加している。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループは、建設事業、開発事業及び各事業に附帯関連する事業を営んでおり、当社における建設事業、投資開発事業を主要な事業としている。

当社は、地域別に設置している事業本部・支店が建設事業を遂行し、投資開発本部が不動産の開発・賃貸・売却等の投資開発事業を遂行しており、取締役会において、各事業本部・支店の業績目標管理及び業績評価を定期的に行っている。

したがって、当社グループは集約基準及び量的基準に基づき、当社の建設事業を遂行する事業本部・支店を集約した「当社建設事業」、投資開発本部が遂行する「当社投資開発事業」の2つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。ただし、報告セグメントの利益は、連結財務諸表の作成にあたって計上した引当金の繰入額及び取崩額を含んでいない。

セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	当社建設	当社投資開発	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	1,347,279	20,536	221,462	1,589,278	-	1,589,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54,270	159	171,316	225,746	225,746	-
計	1,401,549	20,696	392,778	1,815,024	225,746	1,589,278
セグメント利益又は損 失() (注1)	19,197	580	6,576	25,193	3,069	22,123

(注) 1 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業を含んでいる。

3 セグメント利益又は損失()の調整額 3,069百万円は、セグメント間取引消去等である。

4 セグメント資産の金額は、事業セグメントに配分を行っていないため、開示していない。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	当社建設	当社投資開発	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	1,095,869	26,264	181,622	1,303,755	-	1,303,755
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,543	137	151,566	177,246	177,246	-
計	1,121,412	26,401	333,188	1,481,002	177,246	1,303,755
セグメント利益又は損 失() (注1)	24,427	4,500	4,756	24,683	4,508	20,175

(注) 1 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業を含んでいる。

3 セグメント利益又は損失()の調整額 4,508百万円は、セグメント間取引消去等である。

4 セグメント資産の金額は、事業セグメントに配分を行っていないため、開示していない。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

建築・土木その他建設工事全般に関する事業である建設事業の売上が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

「本邦」の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

「本邦」に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	当社建設	当社投資開発	その他 (注1)	全社・消去 (注2)	合計
減損損失	-	1,498	1,606	757	3,861

(注) 1 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである子会社が保有する事業用資産に係る減損損失である。

2 「全社・消去」の金額は、事業セグメントに配分していない遊休不動産に係る減損損失である。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結財務諸表規則第15条の2第4項の規定により記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、平成23年2月10日を効力発生日とする株式交換を行い、当社の連結子会社である(株)ミルックスを完全子会社とした。この株式交換により、負ののれん発生益 4,086百万円を連結損益計算書に特別利益として計上したことから、当該金額は事業セグメントに配分していない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高
役員及び その近親者	小山田 純一	-	-	提出会社監査役 弁護士	(被所有) 直接 0.0%	弁護士業務 の依頼	弁護士 報酬	15	-	-

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

日本弁護士連合会が定めていた従前の「報酬等基準規程」に準じた条件によっている。

2 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高
役員及び その近親者	小山田 純一	-	-	提出会社監査役 弁護士	(被所有) 直接 0.0%	弁護士業務 の依頼	弁護士 報酬	4	-	-

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

日本弁護士連合会が定めていた従前の「報酬等基準規程」に準じた条件によっている。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高
役員及び その近親者	小山田 純一	-	-	提出会社監査役 弁護士	(被所有) 直接 0.0%	弁護士業務 の依頼	弁護士 報酬	11	-	-

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

日本弁護士連合会が定めていた従前の「報酬等基準規程」に準じた条件によっている。

2 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高
役員及び その近親者	小山田 純一	-	-	提出会社監査役 弁護士	(被所有) 直接 0.0%	弁護士業務 の依頼	弁護士 報酬	8	-	-

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

日本弁護士連合会が定めていた従前の「報酬等基準規程」に準じた条件によっている。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	386.96円	1株当たり純資産額	373.99円
1株当たり当期純損失()	8.73円	1株当たり当期純利益	13.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
			13.80円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	百万円
純資産の部の合計額	311,210
純資産の部の合計額から控除する金額	7,483
(うち少数株主持分)	7,483)
普通株式に係る期末の純資産額	303,726
	千株
普通株式の期末株式数	784,901

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

	百万円
当期純損失()	6,850
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純損失()	6,850
	千株
普通株式の期中平均株式数	784,967

3 希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

持分法適用関連会社1社の新株予約権発行に伴う普通株式300株

この他に、希薄化効果を有しているが、1株当たり当期純損失であるため、上記に含めていない持分法適用関連会社1社の新株予約権発行に伴う普通株式315株が存在する。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	百万円
純資産の部の合計額	296,461
純資産の部の合計額から控除する金額	2,985
(うち少数株主持分)	2,985)
普通株式に係る期末の純資産額	293,476
	千株
普通株式の期末株式数	784,721

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	百万円
当期純利益	10,848
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	10,848
	千株
普通株式の期中平均株式数	784,648

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	百万円
当期純利益調整額	16
(関連会社における新株予約権が、権利行使された場合の持分法投資利益減少額)	

	千株
普通株式増加数	-

4 希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

持分法適用関連会社1社の新株予約権発行に伴う普通株式300株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
提出会社	第10回無担保社債(適格機関投資家限定・期限前償還条項付)	平成20年10月20日	20,000	-	1.163	なし	平成22年10月20日
提出会社	第11回無担保社債(適格機関投資家限定・期限前償還条項付)	平成20年10月20日	20,000	-	1.163	なし	平成22年10月20日
提出会社	第12回無担保社債(適格機関投資家限定・期限前償還条項付)	平成20年11月5日	20,000	-	1.099	なし	平成22年11月5日
提出会社	第13回無担保社債(適格機関投資家限定・期限前償還条項付)	平成20年12月19日	24,000	24,000	1.331	なし	平成25年12月19日
提出会社	第14回無担保社債(適格機関投資家限定・期限前償還条項付)	平成21年1月29日	16,000	16,000	1.185	なし	平成26年1月29日
提出会社	第15回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	平成22年12月2日	-	15,000	1.180	なし	平成29年12月1日
提出会社	第16回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	平成23年2月2日	-	15,000	1.040	なし	平成29年2月2日
合計			100,000	70,000			

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は、次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	40,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	119,185	131,760	0.98	
1年以内に返済予定の長期借入金	69,591	32,380	1.42	
1年以内に返済予定のリース債務	274	274	-	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	154,157	159,361	1.64	平成24年～平成43年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	387	329	-	
合計	343,597	324,107		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載している。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、次のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	42,823	35,587	26,986	17,073
リース債務	155	99	41	15

- 4 上記借入金の当期末残高には、流動負債の「1年内返済予定のプロジェクトファイナンス借入金」及び固定負債の「プロジェクトファイナンス借入金」を含んでいる。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日	第 2 四半期 自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日	第 3 四半期 自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日	第 4 四半期 自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31日
売上高 (百万円)	241,272	303,681	307,478	451,323
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	4,598	1,278	10,103	4,385
四半期純利益 (百万円)	1,703	63	5,782	3,298
1 株当たり四半期純利益 (円)	2.17	0.08	7.37	4.20

(注) 売上高には、消費税等は含まれていない。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	161,961	109,828
受取手形	1 15,852	10,634
完成工事未収入金	2 373,514	327,464
有価証券	36,000	110,000
販売用不動産	33,066	32,540
未成工事支出金	3 235,311	3 127,976
材料貯蔵品	181	154
前払費用	82	82
繰延税金資産	26,051	23,084
未収入金	28,587	31,508
その他	4 31,451	4 41,431
貸倒引当金	1,622	4,794
流動資産合計	940,439	809,910
固定資産		
有形固定資産		
建物	88,614	95,225
減価償却累計額	44,506	48,643
建物(純額)	44,107	46,582
構築物	3,935	4,020
減価償却累計額	2,672	2,820
構築物(純額)	1,262	1,199
機械及び装置	6,207	5,896
減価償却累計額	5,160	5,194
機械及び装置(純額)	1,046	701
車両運搬具	813	762
減価償却累計額	544	459
車両運搬具(純額)	268	303
工具器具・備品	7,844	7,806
減価償却累計額	5,152	5,348
工具器具・備品(純額)	2,692	2,458
土地	5 92,723	5 93,468
建設仮勘定	8,148	7,054
有形固定資産合計	150,250	151,768
無形固定資産		
借地権	1,639	1,626
ソフトウェア	1,706	1,467
その他	3	1
無形固定資産合計	3,350	3,095
投資その他の資産		
投資有価証券	216,608	191,767
関係会社株式	6 26,842	6 27,307
その他の関係会社有価証券	3,306	3,306
出資金	4	4

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
長期貸付金	7 43	7 40
従業員に対する長期貸付金	119	96
関係会社長期貸付金	8 14,129	8 8,441
破産更生債権等	3,177	3,053
長期前払費用	306	2,379
繰延税金資産	-	13,065
その他	14,093	12,188
貸倒引当金	8,004	7,026
投資損失引当金	3,247	-
投資その他の資産合計	267,380	254,624
固定資産合計	420,980	409,488
資産合計	1,361,420	1,219,398
負債の部		
流動負債		
支払手形	16,955	13,199
工事未払金	283,296	9 305,147
短期借入金	10 148,934	114,132
1年内償還予定の社債	60,000	-
リース債務	357	352
未払金	21,342	1,796
未払費用	11,216	10,392
未払法人税等	4,683	5,126
未成工事受入金	215,082	149,538
預り金	11 69,786	11 80,594
前受収益	0	-
完成工事補償引当金	2,762	2,334
工事損失引当金	30,954	19,936
資産除去債務	-	6
その他	273	265
流動負債合計	865,646	702,823
固定負債		
社債	40,000	70,000
長期借入金	123,160	120,943
リース債務	463	470
繰延税金負債	694	-
再評価に係る繰延税金負債	24,438	24,327
退職給付引当金	51,012	50,443
関連事業損失引当金	3,237	2,469
資産除去債務	-	3,973
その他	7,560	10,105
固定負債合計	250,567	282,732
負債合計	1,116,214	985,556

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,365	74,365
資本剰余金		
資本準備金	43,143	43,143
その他資本剰余金	23	-
資本剰余金合計	43,166	43,143
利益剰余金		
利益準備金	18,394	18,394
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5,151	5,047
別途積立金	57,500	41,000
繰越利益剰余金	13,424	5,994
利益剰余金合計	67,621	70,437
自己株式	1,130	1,062
株主資本合計	184,023	186,883
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,139	26,674
繰延ヘッジ損益	7	7
土地再評価差額金	20,050	20,291
評価・換算差額等合計	61,182	46,958
純資産合計	245,205	233,842
負債純資産合計	1,361,420	1,219,398

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1,381,209 ¹	1,111,808 ¹
附帯事業売上高	30,659	42,203
売上高合計	1,411,868	1,154,012
売上原価		
完成工事原価	1,306,241 ²	1,033,259 ²
附帯事業売上原価	30,031 ³	44,578 ³
売上原価合計	1,336,272	1,077,837
売上総利益		
完成工事総利益	74,967	78,549
附帯事業総利益又は附帯事業総損失()	628	2,374
売上総利益合計	75,596	76,174
販売費及び一般管理費		
役員報酬	527	565
執行役員報酬	1,393	1,278
従業員給料手当	17,084	16,946
退職給付費用	2,215	2,177
法定福利費	2,446	2,503
福利厚生費	2,611	2,639
修繕維持費	239	151
事務用品費	525	479
通信交通費	2,605	2,629
動力用水光熱費	552	553
研究開発費	6,461	6,063
広告宣伝費	1,521	1,304
貸倒引当金繰入額	1,173	2,744
交際費	1,255	1,168
寄付金	313	359
地代家賃	3,737	3,625
減価償却費	859	741
租税公課	1,639	1,581
保険料	285	198
雑費	11,603	11,152
販売費及び一般管理費合計	59,053	58,863
営業利益	16,542	17,310

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	620	854
有価証券利息	146	98
受取配当金	4 3,960	4 4,122
その他	2,272	2,092
営業外収益合計	6,999	7,168
営業外費用		
支払利息	4,308	3,595
社債利息	1,195	680
貸倒引当金繰入額	7	6
固定資産除却損	3,185	-
為替差損	-	1,032
その他	1,798	2,655
営業外費用合計	10,495	7,970
経常利益	13,046	16,508
特別利益		
固定資産売却益	5 1,129	5 122
開発事業関連違約金	2,957	-
投資損失引当金戻入額	-	3,247
株式受贈益	-	918
特別利益合計	4,086	4,288
特別損失		
固定資産売却損	6 122	6 162
減損損失	7 15,728	7 2,255
投資有価証券評価損	5,243	2,825
投資損失引当金繰入額	3,247	-
特別損失合計	24,341	5,242
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	7,208	15,554
法人税、住民税及び事業税	3,903	9,067
法人税等調整額	2,182	2,164
法人税等合計	1,720	6,902
当期純利益又は当期純損失()	8,928	8,651

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		172,693	13.2	122,847	11.9
労務費 (うち労務外注費)		96,153 (96,153)	7.4 (7.4)	63,671 (63,671)	6.2 (6.2)
外注費		796,619	61.0	654,016	63.3
経費 (うち人件費)		240,774 (62,314)	18.4 (4.8)	192,724 (50,430)	18.6 (4.9)
合計		1,306,241	100	1,033,259	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【附帯事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地代		3,830	12.8	6,214	14.0
建築費		5,592	18.6	8,662	19.4
その他		20,608	68.6	29,700	66.6
合計		30,031	100	44,578	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	74,365	74,365
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	74,365	74,365
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	43,143	43,143
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	43,143	43,143
その他資本剰余金		
前期末残高	26	23
当期変動額		
自己株式の処分	3	116
自己株式処分差損の振替	-	93
当期変動額合計	3	23
当期末残高	23	-
資本剰余金合計		
前期末残高	43,170	43,166
当期変動額		
自己株式の処分	3	116
自己株式処分差損の振替	-	93
当期変動額合計	3	23
当期末残高	43,166	43,143
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	18,394	18,394
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,394	18,394
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	5,345	5,151
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立・取崩	194	103
当期変動額合計	194	103
当期末残高	5,151	5,047
別途積立金		
前期末残高	57,500	57,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	16,500
当期変動額合計	-	16,500
当期末残高	57,500	41,000

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,181	13,424
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立・取崩	194	103
別途積立金の取崩	-	16,500
剰余金の配当	5,504	5,502
当期純利益又は当期純損失()	8,928	8,651
土地再評価差額金の取崩	367	240
自己株式処分差損の振替	-	93
当期変動額合計	14,606	19,419
当期末残高	13,424	5,994
利益剰余金合計		
前期末残高	82,422	67,621
当期変動額		
剰余金の配当	5,504	5,502
当期純利益又は当期純損失()	8,928	8,651
土地再評価差額金の取崩	367	240
自己株式処分差損の振替	-	93
当期変動額合計	14,800	2,815
当期末残高	67,621	70,437
自己株式		
前期末残高	1,094	1,130
当期変動額		
自己株式の取得	47	399
自己株式の処分	11	467
当期変動額合計	35	67
当期末残高	1,130	1,062
株主資本合計		
前期末残高	198,863	184,023
当期変動額		
剰余金の配当	5,504	5,502
当期純利益又は当期純損失()	8,928	8,651
土地再評価差額金の取崩	367	240
自己株式の取得	47	399
自己株式の処分	8	350
当期変動額合計	14,839	2,860
当期末残高	184,023	186,883
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,825	41,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,313	14,464
当期変動額合計	21,313	14,464
当期末残高	41,139	26,674

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	55	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	0
当期変動額合計	47	0
当期末残高	7	7
土地再評価差額金		
前期末残高	19,683	20,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	367	240
当期変動額合計	367	240
当期末残高	20,050	20,291
評価・換算差額等合計		
前期末残高	39,452	61,182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,729	14,223
当期変動額合計	21,729	14,223
当期末残高	61,182	46,958
純資産合計		
前期末残高	238,316	245,205
当期変動額		
剰余金の配当	5,504	5,502
当期純利益又は当期純損失（ ）	8,928	8,651
土地再評価差額金の取崩	367	240
自己株式の取得	47	399
自己株式の処分	8	350
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,729	14,223
当期変動額合計	6,889	11,363
当期末残高	245,205	233,842

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式，関連会社株式及びその他の関係会社有価証券 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し，売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式，関連会社株式及びその他の関係会社有価証券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。） 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）	販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法（リース資産は定額法） 無形固定資産 定額法 長期前払費用 定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の実績による必要額、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に見積りした必要額を計上している。</p> <p>投資損失引当金 投資に対する損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案し、必要額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る責任補修費用に備えるため、過去の実績による必要額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 手持工事に係る将来の工事損失に備えるため、損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、定額法(10年)により処理している。 数理計算上の差異は、定額法(10年)により翌事業年度から処理している。 (会計処理の変更) 当事業年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響はない。</p> <p>関連事業損失引当金 関係会社が営む事業に係る将来の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>関連事業損失引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準	<p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における工事進捗度の見積りは、原価比例法によっている。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、完成工事高の計上は、請負金額20億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当事業年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、平成21年4月1日以降に着手した工事から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>この変更により、完成工事高は57,983百万円、完成工事総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ3,752百万円増加し、税引前当期純損失は3,752百万円減少している。</p>	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ただし、金利スワップ取引のうち、要件を満たすものについては、特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引及び為替予約取引)</p> <p>ヘッジ対象 金利変動リスク及び為替変動リスクを有する資産・負債</p> <p>ヘッジ方針 現在又は将来において、ヘッジ対象となる資産・負債が存在する場合には限りデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引、為替予約取引及び直物為替先渡取引) ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用している。 この変更により、営業利益は5百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ178百万円減少している。また、適用初年度の期首において計上した「資産除去債務」は3,976百万円である。</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準) 当事業年度から「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(損益計算書関係) 「固定資産除却損」は、前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度から区分掲記することとした。なお、前事業年度の「固定資産除却損」は、497百万円である。</p>	<p>(損益計算書関係) 「固定資産除却損」は、前事業年度において区分掲記していたが、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとした。なお、当事業年度の「固定資産除却損」は6百万円である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1	5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額を下回っていない。	1	5 同左
2	下記の資産は、関係会社等の借入金の担保に供している。 百万円 4 流動資産「その他」 6 6 関係会社株式 550 7 長期貸付金 43 8 関係会社長期貸付金 2,006 計 2,606	2	下記の資産は、関係会社等の借入金の担保に供している。 百万円 4 流動資産「その他」 7 6 関係会社株式 570 7 長期貸付金 40 8 関係会社長期貸付金 1,975 計 2,593
3	1, 2, 10, 11 このうち関係会社に対するものは、次のとおりである。 百万円 受取手形及び完成工事未収入金 28,682 短期借入金 12,103 預り金 21,927	3	9, 11 このうち関係会社に対するものは、次のとおりである。 百万円 工事未払金 14,110 預り金 28,832
4	下記の関係会社等の借入金について保証を行っている。 百万円 ㈱幕張テクノガーデン 538 その他 2,368 計 2,906 なお、上記金額は他社の分担保証額を除く当社負担額である。	4	下記の関係会社等の借入金について保証を行っている。 百万円 ㈱幕張テクノガーデン 538 その他 1,682 計 2,220 なお、上記金額は他社の分担保証額を除く当社負担額である。
5	3 損失が見込まれる工事に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額 百万円 14,247	5	3 損失が見込まれる工事に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額 百万円 2,269

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	2,165	136	23	2,278

(注) 1 自己株式の増加 136千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 自己株式の減少 23千株は、単元未満株式の買増しによる減少である。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	2,278	1,176	996	2,457

(注) 1 自己株式の増加 1,176千株は、会社法第797条第1項の請求に基づく買取りによる増加 761千株、所在不明株主からの株式買取りによる増加 364千株及び単元未満株式の買取りによる増加 50千株である。

2 自己株式の減少 996千株は、株式交換に伴う割当て交付による減少 988千株及び単元未満株式の買増しによる減少 8千株である。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,609	5,152	1,543

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	22,288
関連会社株式	944

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,609	5,982	2,373

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	22,753
関連会社株式	944

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">36,518</td> </tr> <tr> <td>資産評価損</td> <td style="text-align: right;">13,984</td> </tr> <tr> <td>固定資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">10,494</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損</td> <td style="text-align: right;">7,112</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,596</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,706</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">26,500</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">55,205</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">26,343</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">3,506</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,849</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">25,356</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	引当金超過額	36,518	資産評価損	13,984	固定資産償却超過額	10,494	関係会社整理損	7,112	その他	13,596	繰延税金資産小計	81,706	評価性引当額	26,500	繰延税金資産合計	55,205			繰延税金負債	百万円	その他有価証券評価差額金	26,343	その他	3,506	繰延税金負債合計	29,849	繰延税金資産の純額	25,356	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">31,700</td> </tr> <tr> <td>資産評価損</td> <td style="text-align: right;">15,506</td> </tr> <tr> <td>固定資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">10,670</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損</td> <td style="text-align: right;">6,832</td> </tr> <tr> <td>未収債権償却損</td> <td style="text-align: right;">5,005</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,642</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,358</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">25,171</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">57,187</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">17,602</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">3,435</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,038</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36,149</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	引当金超過額	31,700	資産評価損	15,506	固定資産償却超過額	10,670	関係会社整理損	6,832	未収債権償却損	5,005	その他	12,642	繰延税金資産小計	82,358	評価性引当額	25,171	繰延税金資産合計	57,187			繰延税金負債	百万円	その他有価証券評価差額金	17,602	その他	3,435	繰延税金負債合計	21,038	繰延税金資産の純額	36,149
繰延税金資産	百万円																																																														
引当金超過額	36,518																																																														
資産評価損	13,984																																																														
固定資産償却超過額	10,494																																																														
関係会社整理損	7,112																																																														
その他	13,596																																																														
繰延税金資産小計	81,706																																																														
評価性引当額	26,500																																																														
繰延税金資産合計	55,205																																																														
繰延税金負債	百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	26,343																																																														
その他	3,506																																																														
繰延税金負債合計	29,849																																																														
繰延税金資産の純額	25,356																																																														
繰延税金資産	百万円																																																														
引当金超過額	31,700																																																														
資産評価損	15,506																																																														
固定資産償却超過額	10,670																																																														
関係会社整理損	6,832																																																														
未収債権償却損	5,005																																																														
その他	12,642																																																														
繰延税金資産小計	82,358																																																														
評価性引当額	25,171																																																														
繰延税金資産合計	57,187																																																														
繰延税金負債	百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	17,602																																																														
その他	3,435																																																														
繰延税金負債合計	21,038																																																														
繰延税金資産の純額	36,149																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため、記載していない。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td> 永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.9</td> </tr> <tr> <td> 永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の減少等</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.4</td> </tr> </table>		%	法定実効税率(調整)	40.5	永久に損金に算入されない項目	9.9	永久に益金に算入されない項目	4.9	評価性引当額の減少等	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4																																																		
	%																																																														
法定実効税率(調整)	40.5																																																														
永久に損金に算入されない項目	9.9																																																														
永久に益金に算入されない項目	4.9																																																														
評価性引当額の減少等	1.1																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)

該当事項なし。

当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)

連結財務諸表の注記事項「企業結合等関係」に記載しているので、注記を省略している。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	311.87円	1株当たり純資産額	297.49円
1株当たり当期純損失()	11.36円	1株当たり当期純利益	11.01円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	百万円
純資産の部の合計額	245,205
純資産の部の合計額から控除する金額	-
普通株式に係る期末の純資産額	245,205
	千株
普通株式の期末株式数	786,236

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

	百万円
当期純損失()	8,928
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純損失()	8,928
	千株
普通株式の期中平均株式数	786,302

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していない。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	百万円
純資産の部の合計額	233,842
純資産の部の合計額から控除する金額	-
普通株式に係る期末の純資産額	233,842
	千株
普通株式の期末株式数	786,056

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	百万円
当期純利益	8,651
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	8,651
	千株
普通株式の期中平均株式数	785,984

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していない。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	アサヒビール(株)	1,700,000	2,351
		味の素(株)	7,071,250	6,130
		(株)アドバンテスト	510,000	763
		(株)イズミ	1,138,200	1,348
		(株)伊予銀行	2,172,000	1,505
		(株)オリエンタルランド	682,000	4,508
		オリンパス(株)	1,697,000	3,926
		花王(株)	500,000	1,037
		(株)歌舞伎座	1,017,250	3,631
		京成電鉄(株)	1,615,000	770
		京浜急行電鉄(株)	2,804,000	1,679
		(株)神戸製鋼所	8,985,000	1,940
		興和(株)	697,000	1,454
		ジェイエフイーホールディングス(株)	422,200	1,027
		(株)静岡銀行	1,642,000	1,129
		シチズンホールディングス(株)	4,128,000	1,977
		澁澤倉庫(株)	3,749,000	1,027
		シャープ(株)	4,247,000	3,503
		松竹(株)	3,390,000	2,037
		住友不動産(株)	7,500,000	12,480
		セイコーエプソン(株)	1,650,000	2,197
		(株)西武ホールディングス	1,138,000	1,006
		全日本空輸(株)	3,684,000	913
		第一三共(株)	2,360,100	3,790
		第一生命保険(株)	42,217	5,298
		(株)第四銀行	3,085,000	848
		(株)千葉銀行	1,747,000	814
		(株)帝国ホテル	950,000	1,966
		テルモ(株)	193,000	846
		電源開発(株)	972,000	2,490
		東海旅客鉄道(株)	9,462	6,235
		東京瓦斯(株)	12,397,000	4,710
		トヨタ自動車(株)	666,200	2,231
		西日本旅客鉄道(株)	3,000	963
		日東電工(株)	300,000	1,323
		日本空港ビルデング(株)	1,000,000	1,049
		日本土地建物(株)	107,000	1,402
		(株)八十二銀行	7,983,000	3,823
		東日本旅客鉄道(株)	1,000,000	4,625
		(株)百五銀行	3,930,000	1,469
		本田技研工業(株)	1,000,000	3,125
		(株)みずほフィナンシャルグループ	11,729,000	1,618
		(株)みずほフィナンシャルグループ	10,000,000	6,095
		第十一回第十一種優先株		
		三井不動産(株)	4,000,000	5,492
		(株)三越伊勢丹ホールディングス	6,200,000	4,643
		三菱地所(株)	16,231,000	22,837
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,486,000	954		
(株)山口フィナンシャルグループ	2,033,000	1,565		
その他(336銘柄)	82,485,286	32,678		
計		235,048,165	181,247	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券	(株)山口フィナンシャルグループ 第2回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付) 学校債1銘柄	1,000 50
		小計	1,050
投資その他の 資産 「その他」	満期保有 目的の債券	国債1銘柄	346
		小計	346
計		1,396	1,360

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	其他有価証券	(譲渡性預金) (株)みずほコーポレート銀行	95,000
		三菱UFJ信託銀行(株)	10,000
		(株)山口銀行	5,000
		小計	110,000
投資有価証券	其他有価証券	(優先出資証券) 特定目的会社TX	90,000
		農林中央金庫	1,115,540
		舞洲4特定目的会社	29,800
		その他(3銘柄)	190,902
		(匿名組合出資) (有)大崎ファーストステージ	1,655
		その他(3銘柄)	628
小計		1,426,242	9,469
計		1,426,242	119,469

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	88,614	8,584	1,972 (966)	95,225	48,643	4,518	46,582
構築物	3,935	170	85 (10)	4,020	2,820	180	1,199
機械及び装置	6,207	184	494 (55)	5,896	5,194	415	701
車両運搬具	813	284	334	762	459	174	303
工具器具・備品	7,844	511	549 (12)	7,806	5,348	583	2,458
土地	92,723	3,497	2,752 (1,209)	93,468	-	-	93,468
建設仮勘定	8,148	5,453	6,547	7,054	-	-	7,054
有形固定資産計	208,287	18,685	12,737 (2,255)	214,235	62,466	5,872	151,768
無形固定資産							
借地権	-	-	-	1,807	181	13	1,626
ソフトウェア	-	-	-	3,095	1,628	616	1,467
その他	-	-	-	2	0	0	1
無形固定資産計	-	-	-	4,905	1,810	630	3,095
長期前払費用	718	2,223	85	2,856	476	145	2,379

- (注) 1 「当期減少額」欄の()内は内数で、当期の減損損失計上額である。
2 無形固定資産は、資産総額の100分の1以下のため、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	9,627	4,301	55	2,052	11,820
投資損失引当金	3,247	-	-	3,247	-
完成工事補償引当金	2,762	2,334	2,762	-	2,334
工事損失引当金	30,954	9,840	16,361	4,498	19,936
関連事業損失引当金	3,237	-	768	-	2,469

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率及び貸倒懸念債権、破産更生債権等の個別見積りの見直しなどによるものである。
2 投資損失引当金の当期減少額(その他)は、戻入によるものである。
3 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、必要額の減少によるものである。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

項目	金額(百万円)
現金	445
預金	
当座預金	76,987
普通預金	14,082
通知預金	1,472
定期預金	16,841
計	109,383
	109,828

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)アマダ	2,503
イビデン(株)	2,377
(株)微生物化学研究所	616
(株)ノーリツ	538
ニプロファーマ(株)	439
その他	4,159
計	10,634

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成23年4月	478
平成23年5月	1,287
平成23年6月	2,310
平成23年7月	3,974
平成23年8月	2,561
平成23年9月	22
計	10,634

(八)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)神戸メディカルケアパートナーズ	15,244
イオンモール(株)	9,621
ナキール社	7,282
九州旅客鉄道(株)	6,694
東雲NEXT(株)	6,235
その他	282,385
計	327,464

追加工事分は含めていない。

(b) 滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成23年3月期 計上額	315,112
平成22年3月期以前計上額	12,351
計	327,464

(二)販売用不動産

	百万円
土地	26,860
建物	5,679
計	32,540

(注) 販売用不動産の土地の面積及び主な地域別内訳は、次のとおりである。

地域区分	面積(千㎡)	金額(百万円)
関東	95	25,725
その他の地域	20	1,135
計	115	26,860

(ホ)未成工事支出金

前期繰越高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	売上原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
235,311	954,111	1,061,447	127,976

期末残高の内訳は、次のとおりである。

	百万円
材料費	28,254
労務費	6,568
外注費	59,873
経費	32,300
その他	978
計	127,976

(ヘ)材料貯蔵品

項目	金額(百万円)
工用材料	89
その他	65
計	154

負債の部

(イ)支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
澁谷工業(株)	713
(株)千代田組	423
三井物産スチール(株)	290
須賀工業(株)	259
住友重機械工業(株)	174
その他	11,337
計	13,199

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成23年4月	3,127
平成23年5月	3,342
平成23年6月	3,741
平成23年7月	2,987
計	13,199

(ロ)工事未払金

相手先	金額(百万円)
みずほファクター(株)	84,903
(株)関電工	9,303
(株)ミルックス	6,164
新菱冷熱工業(株)	4,077
高砂熱学工業(株)	4,070
その他	196,628
計	305,147

当社の取引先企業が当社に対する手形債権を、ファクタリング取引により債権譲渡したものである。

(ハ)短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	8,000
シミズ・インターナショナル・ファイナンス(U.S.A.)社	7,043
(株)三井住友銀行	4,850
(株)千葉銀行	3,600
(株)八十二銀行	3,100
(株)百五銀行	3,000
(株)山口銀行	2,550
(株)横浜銀行	2,500
その他	47,560
1年内返済予定の長期借入金	31,929
計	114,132

(二)未成工事受入金

前期繰越高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	売上高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
215,082	779,933	845,477	149,538

(注) 損益計算書の売上高1,154,012百万円と上記売上高への振替額845,477百万円との差額308,535百万円は、完成工事未収入金の当期計上額(消費税等を除く。)である。

(ホ)預り金

項目	金額(百万円)
関係会社預り金	28,700
消費税等預り金	25,629
ジョイント・ベンチャー工事関係預り金	16,095
その他	10,168
計	80,594

(ヘ)社債 70,000百万円

内訳は、連結附属明細表「社債明細表」に記載している。

(ト)長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	30,094
三菱UFJ信託銀行(株)	29,410
農林中央金庫	12,312
(株)日本政策投資銀行	10,339
第一生命保険(株)	8,925
富国生命保険(相)	6,677
(株)八十二銀行	6,660
(株)三井住友銀行	4,725
その他	43,730
1年内返済予定の長期借入金	31,929
計	120,943

(3)【その他】

特記事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額及びこれにかかる消費税額等の合計額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.shimz.co.jp/
株主に対する特典	株主優待制度 毎年3月31日現在の当社株主名簿に記載又は記録された株主のうち、1,000株以上所有の株主に対して、所有株数に応じて当社東京木工場製品を提供する。

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 株券電子化に伴い、単元未満株式の買取り・買増し等については、原則として証券会社等を経由して行うこととなっている。ただし、特別口座に記録された株式については、三菱UFJ信託銀行(株)が取り扱う。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第108期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書			平成22年6月29日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における決議事項)の規定に基づく臨時報告書		平成22年6月30日 関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書及び確認書	(第109期第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月6日 関東財務局長に提出。
(5) 発行登録書(社債)及びその添付書類			平成22年10月27日 関東財務局長に提出。
(6) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(提出会社が完全親会社となる株式交換に係る契約の締結)の規定に基づく臨時報告書		平成22年11月11日 関東財務局長に提出。
(7) 四半期報告書及び確認書	(第109期第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月11日 関東財務局長に提出。
(8) 訂正発行登録書			平成22年11月11日 関東財務局長に提出。
(9) 発行登録追補書類及びその添付書類			平成22年11月26日 関東財務局長に提出。
(10) 発行登録追補書類及びその添付書類			平成23年1月27日 関東財務局長に提出。
(11) 四半期報告書及び確認書	(第109期第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月7日 関東財務局長に提出。
(12) 訂正発行登録書			平成23年2月7日 関東財務局長に提出。
(13) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成23年3月10日 関東財務局長に提出。
(14) 訂正発行登録書			平成23年3月10日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

清水建設株式会社

取締役社長 宮本 洋一殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 一浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大山 修

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている清水建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、清水建設株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(4)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、清水建設株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、清水建設株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

清水建設株式会社

取締役社長 宮本 洋一殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 秀俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大山 修

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている清水建設株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、清水建設株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、清水建設株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、清水建設株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

清水建設株式会社

取締役社長 宮本 洋一殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 一浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大山 修

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている清水建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、清水建設株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」5に記載されているとおり、会社は当事業年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

清水建設株式会社

取締役社長 宮本 洋一殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 秀俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大山 修

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている清水建設株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、清水建設株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。